

**マリ共和国
第3次小学校建設計画
予備調査報告書**

平成17年10月
(2005年)

**独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部**



要請対象地域

- 1 バマコ特別区
- 2 クリコロ州
- 3 セゲー州
- 4 シカソ州
- 5 モプチ州



マリ国 地図

マリ小学校の現況写真 (1)

日本による学校 (第1次)

第1次: クリコロ州 Marako (BG-12)

※2001年2月引渡し



教室棟の全景 (維持管理状態が良い)



教室棟の背面 (外壁や窓の損傷なし)



教室内部 (壁、床、天井の状態が良い)



トイレ外観 (6ブース、きれいに使用されている)

第1次: バマコ特別区 Ex-base Aerienne

※1998年引渡し



教室棟の背面 (全体的に施設の維持管理状態が悪い)



ガラスブロック窓 (損傷している箇所が多い)



教室内部 (壁面のペンキ・モルタルの傷みが多い)



トイレ外観 (全部の扉の取っ手・鍵が壊れている)

マリ小学校の現況写真 (2)

日本による学校 (第2次)

第2次: クリコロ州 Tinkere (BA-8) 1期



教室棟の全景 (維持管理状態が良好)



教室棟の全景 (建物の仕上げの状態が良い)



トイレ外観 (色分けされた扉)



教室内部 (室内はきれいに清掃されている)

第2次: バマコ特別区, Dravera D,E (BMⅢ-1,2) 2期

※唯一の2階建て教室棟



2階から望む教室棟



廊下 (全体的に施工が粗い印象)



2階教室内部



教室棟の背面

マリ小学校の現況写真 (3)

草の根無償による学校

草の根無償 その1: クリコロ州 Sirakorola

※2001年竣工



教室棟の全景



教室棟の背面



廊下



隣接する教室棟 (1年前に政府により改修)

草の根無償 その2: クリコロ州 Sirakorola

※2004年7月竣工



教室棟の全景 (左側が校長室棟)



廊下



教室内部



トイレ外観 (木枠に波板垂鉛メッキ鋼板張りの扉)

マリ小学校の現況写真（4）

OPEC資金による学校等

OPEC資金による施設（バマコ特別区）

※2004年4月竣工



教室棟の全景



廊下



教室内部



トイレ（37マス、2棟）

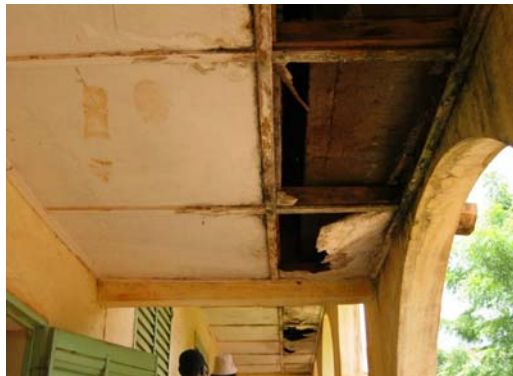
上記施設に隣接した学校



中学校教室棟の廊下側（建物がかなり傷んでいる）



中学校教室内部（廊下から雨水が流入した床）



中学校廊下天井（雨漏りにより天井板が落下）



小学校教室棟（老朽化が進み、危険なため使用中止）

マリ共和国 第3次小学校建設計画予備調査報告書

目次

第1章	調査概要	1
1.1	要請内容	1
1.2	調査目的	2
1.3	調査団の構成	2
1.4	調査日程	3
1.5	主要面談者	5
1.6	調査結果概要	11
1.6.1	先方との協議結果	11
1.6.2	現地調査結果	13
1.6.3	結論	14
第2章	教育分野の現状	15
2.1	教育を取り巻く現状	15
2.1.1	社会・一般事情	15
2.1.2	政治・経済事情	16
2.1.3	就業・雇用状況	17
2.2	教育制度	18
2.3	教育政策	19
2.3.1	貧困削減戦略	19
2.3.2	教育改革	20
2.3.3	万人のための教育	23
2.4	教育行政・財政	23
2.4.1	教育行政	23
2.4.2	教育財政	28
2.5	基礎教育の現状と課題	29
2.6	援助動向	37
2.6.1	我が国の援助実績と評価	37
2.6.2	他ドナー等の援助実績・将来計画等	40
2.6.3	プロジェクトの実施方法	46
第3章	プロジェクトの実施体制	48
3.1	組織体制・規模	48
3.2	財政状況・予算計画	50

3.3	運営・維持管理体制	51
3.4	実施体制の課題と将来計画	51
第4章	施設・設備の内容	52
4.1	既存施設・設備の現状	52
4.2	既存施設・設備の設計仕様・建築関連法規	60
4.2.1	学校施設の標準設計	60
4.2.2	建設工事に関わる手続き等	62
4.3	ローカルコントラクターの状況	63
4.3.1	施工業者	63
4.3.2	現地コンサルタント	64
4.3.3	労務事情	64
4.3.4	学校建設の実績のある施工業者と家具製作者	65
4.4	周辺のインフラ事情	66
4.5	他ドナーによる協力の実施方法	67
4.5.1	学校建設工事の発注と施工監理	67
4.5.2	IDA 資金による AGETIPE を利用した学校建設	68
4.5.3	AFD/KFW 資金による学校建設	70
4.5.4	OPEP プロジェクト室による学校建設	71
4.5.5	ドナー別の標準的な学校建設コストと学校用家具コスト	73
4.6	日本の無償資金協力による学校の設計仕様について	74
第5章	教育機材・資機材調達事情	78
5.1	建設資機材の調達状況・単価事情	78
5.1.1	建設資機材の調達事情	78
5.1.2	主要な建設資機材の調達について	78
5.1.3	資機材の調達コスト	81
5.1.4	資機材の輸送方法	83
5.2	機材の調達	83
5.3	各学校における機材の保管状況	85
5.3.1	学校用家具	85
5.3.2	教育機材	85
第6章	プロジェクトの概要	86
6.1	要請の背景および要請内容	86
6.2	要請サイトおよび要請校の選定基準	94
6.3	要請施設・機材の利用目的/計画	112
6.4	運営・維持管理計画	112
6.5	要請内容の妥当性	113

6.6	プロジェクトの目標	113
第7章	基本設計調査に際し考慮すべき事項	115
7.1	先方負担事項	115
7.2	施設機材面	115
7.3	技術協力等の必要性	117

添付資料

1. 協議議事録
2. 収集資料
3. 収集資料リスト

略号対照表

AE	Académie d'enseignement	教育アカデミー
AFD	Agence française de développement	仏国開発公団
AGETIPE	Agence d'exécution des travaux d'intérêt public pour l'emploi	公共事業実施公団
AGETIER	Agence d'exécution des travaux d'intérêt public pour l'emploi rural	地方公共事業実施公団
ANICT	Agence nationale d'investissement des collectivités territoriales	地方自治体投資公団
APE	Assosiation des parants d'élève	父母会
AQEE	Appui à la qualité et à l'équité de l'enseignement	教育の質と平等支援 (by USAID-World Education)
BAC	Baccalauréat	大学入学資格
BAD/ FAD	Banque africaine de développement/ Fonds africain de développement	アフリカ開発銀行/基金 (ADB/ ADF)
BCEAO	Banque centrale des états de l'afrique de l'ouest	西アフリカ諸国中央銀行
BID	Banque islamique de développement	イスラーム開発銀行
CAF	Centre d'alphabétisation fonctionnelle	識字教育センター
CADDE	Cellule d'appui de décentralisation et de déconcentration de l'éducation	地方分権化推進室
CAP	Centre d'animation pédagogique	教育振興センター (地方教育行政組織)
CDMT	Cadre de dépenses à moyen terme	中期支出計画
CED	Centre d'éducation pour le développement	開発教育センター(ノンフォーマル教育センター)
CF	Centre féminin	女性センター
CFEPEF	Certificat de fin d'études du premier cycle de l'enseignement fondamental	基礎教育第1サイクル修了証
CGS	Comité de gestion scolaire	学校管理委員会
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CNPI	Centre national de promotion des investissement	国立投資促進センター
CPS	Cellule de planification et de statistique	企画統計室
CSLP	Cadre stratégique de lutte contre la pauvreté	貧困削減戦略書
CTAC	Cellule technique d'appui aux communes	コミュニン技術支援室 (by AFD)
DAF	Direction administrative et financière	総務財務局
DEF	Diplôme des études fondamentales	基礎教育修了証
EAEAF	Ecole amie des enfants, amie des filles	フレンドリースクール (by UNICEF)

EMEP	Enquête malienne d'évaluation de la pauvreté	貧困評価調査
ETP	Enseignement technique et professionnel	技術職業教育
FAEF	Fonds d'appui à l'enseignement fondamental	基礎教育支援基金 (by GTZ)
FCFA	Franc de la communauté financière africaine	CFA フラン
GER	Gross Enrolment Ratio	総就学率
GNI	Gross National Income	国民総所得
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力協会
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
IDA	International Development Association	国際開発協会(世界銀行)
IFM	Institut de formation des maîtres	教員養成学校
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
MEN	Ministère de l'Education Nationale	国民教育省
MOD	Maître d'ouvrage délégué	事業主業務委託
NER	Net Enrolment Ration	純就学率
NIR	Net Intake Ratio	純入学率
OMH	Office malien de l'habitat	マリ住宅公社
OPEP	Organisation des pays exportateurs pétroliers	石油輸出国機構(OPEC)
PAAA	Projet d'appui à l'amélioration des apprentissage dans les écoles fondamentales	基礎教育学習改善支援プロジェクト(by IDA)
PAOEFM	Projet d'amélioration de l'offre d'enseignement fondamental au Mali	マリ基礎教育供給改善プロジェクト(by AFD)
PC	Pédagogie convergente	母語と仏語による2ヶ国語並行教育
PISE	Programme d'investissement secteur de l'éducation	教育セクター投資計画
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility	貧困削減成長ファシリティ
PRODEC	Programme décennal pour le développement de l'éducation	教育開発10ヶ年計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略書
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	US Agency for International Development	米国国際開発庁

第1章 調査概要

1.1 要請内容

マリ国における基礎教育の就学率は64.3%（2001年実績）であり、サブサハラ地域平均の74.5%を下回っている。このような状況の下、マリ政府は、教育を最も重要な開発分野の一つに掲げ、教育セクターの最上位計画として「教育開発10ヵ年プログラム（PRODEC）」を策定し、同計画は1998年にマリ国政府と主要ドナー間によって採択された（その後2000年に改訂を経て、原稿のPRODECは2000～2010年を対象とした教育開発計画となっている）。

同プログラムは、初等教育から高等教育までの全ての教育分野を対象としており、特に初等教育（基礎教育）については量的目標として「2010年までに総就学率（GER）を95%に向上させ、地域間、都市部と地方部、男女間の格差を是正する」ということが掲げられている。

この具体的な手段として、以下の4点が行動計画として掲げられている。

1. 10年間に18,000教室の建設をはじめとするインフラ整備
2. 毎年平均で2,450人の教員の大量採用
3. 就学に対する住民への啓蒙
4. 貧困地域における学校給食の実施

PRODEC 実現のため、マリ政府50%、ドナー49%、地域社会1%という負担割合で総額3,950億FCFA（2000年価格）の3期に分かれた教育セクター投資プログラム（PISE）が策定され、2001～2004年の第1期では、PRODECで示されている「10年間に18,000教室を建設する」計画に関しては、実施計画の目安となる数字が示されている。

一方で、政府が国家予算の約3割を教育分野に充当し、教育予算割合を大きく確保しているものの、維持管理費が少ないことに加え、学校施設の不足・老朽化が問題となっており、教室数は未だ絶対的に不足している。日本政府はマリの要請に基づきこれまで523校、867教室（第1次462教室、第2次405教室※計画ベース）の小学校教室を建設したが、入学希望者が多く、教室数、教員数が不足し、教室数は圧倒的に不足している。

このような状況の下、同国政府は、バマコ特別区、シカソ州、クリコロ州、セゲー州及びモプティ州の5州を対象地域とした小学校の教室530教室及びトイレの建設並びに教育機材の整備を目的とする「第3次小学校建設計画」を策定し、同計画の実施に必要な資金につき我が国に対し無償資金協力を要請してきた。

1.2 調査目的

要請に基づき、我が国のこれまでの小学校建設計画「小学校建設計画(1997-2000年)」、「第2次小学校建設計画(2001-2005年)」に対する評価を行い、その結果を踏まえながら本件の本格調査(基本設計調査)実施にあたって必要となる情報の収集・整理を目的として、「第3次小学校建設計画」予備調査を2004年7月に実施した。

同予備調査の結果、第1次、第2次の協力による施設建設は、「施設拡充」、「教室の過密度の解消」の点では対象地域における教育の質の改善に貢献したと言えるが、以下の2点が懸念事項として調査団より示された。

1. 施設の質・量の改善が必ずしも就学率の伸びにつながっていない
2. 過密度の解消は必ずしも施設建設によるものではなく、生徒数の減少が要因である場合が少なくない

特に、このまま先方の要請に従って建設を進めることは真に、需要のある学校に教室が供給されない一方、需要のない学校に余分な教室が建設されてしまうことにつながりかねない、という懸念があることが明らかとなった。この背景としては、マリにおいて PRODEC や PISE という計画の下に様々なドナーが教室建設に関与しており、教育省がその実績、今後の将来計画の分析を十分に行えていないという現状が明らかとなった。

これらの現状を受け、現地ローカルコンサルタントを活用したベースライン調査を実施し、対象地域の需要を正確に把握した上で基本設計段階に進むべきか否かを判断するための根拠となる情報を収集し、要請内容の見直しを行う目的で、予備調査フェーズ2が2005年8月に実施され、「第3次小学校建設計画」にかかる学校選定の基準、基本設計調査前の要請校の最終入れ替えについて、マリ側教育省と合意した。

1.3 調査団の構成

(1) 第1次予備調査(2004年7月)

三浦 和紀(総括)	JICA 無償資金協力部管理・調整G調整T長
坪池 明日香(計画管理)	JICA 無償資金協力部業務第1G教育T
磯野 哲郎(施設計画)	アイ・プランニング
兔内 文男(維持管理/調達事情調査)	株式会社 海外貨物検査
森田 俊之(通訳)	財団法人 国際協力センター

(2) 第2次予備調査(2005年8月)

美馬 巨人(総括)	JICA 無償資金協力部業務第3G長
坪池 明日香(計画管理)	JICA 無償資金協力部業務第2G教育・職訓練T
磯野 哲郎(教育事情分析)	財団法人 国際開発センター
高橋 敦子(通訳)	財団法人 国際協力センター

1.4 調査日程

(1) 第1次予備調査(2004年7月)

日順	月日	曜日	総括 (三浦チーム長)	計画管理 (坪池)	施設計画 (磯野)	維持管理 / 調達事情調査 (兔内)	通訳 (森田)	
1	7/17	土		成田 (11:10) → パリ (16:35) JL405				
2	7/18	日		パリ (16:40) → バマコ (20:20) AF796				
3	7/19	月		9:00 外務・国際協力省、10:00 国民教育省表敬 午後 国民教育省協議				
4	7/20	火		10:00 国民教育省協議 15:00 UNICEF事務所訪問				
5	7/21	水		9:00 世銀事務所訪問 午後 サイト調査1 (バマコ市内)				
6	7/22	木		9:00 AGETIPEへのヒアリング 午後 サイト調査2 (クリコロ州 BA8 Tinkelle他)				
7	7/23	金		午前 草の根無償サイト視察 (クリコロ州シラコロラ地区) 午後 クリコロ州サイト視察 (KR1、KR2、KR3)				
8	7/24	土	成田 (11:10) → パリ (16:35) JL405	団内打合せ				
9	7/25	日	パリ (16:40) → バマコ (20:20) AF796	資料整理				
10	7/26	月	午前 国民教育省協議 午後 サイト視察 (バマコ市内)					
11	7/27	火	午前 OPEC、ADBへのヒアリング 午後 国民教育省と第3次対象校リスト協議					
12	7/28	水	午前 国民教育省ミニッツ協議 午後 AFDへのヒアリング					
13	7/29	木	9:00 M/M署名、16:00 外務・国際協力省 バマコ (22:30) → ダカール (23:59)	午前 総括に同行 午後 バマコ市右岸地区サイト調査	午前 総括に同行 午後 総括に同行			
14	7/30	金	セネガル事務所報告 ダカール (23:00) → パリ (06:25) AF719	午前 国民教育省 午後 国民教育省	調達事情調査			
15	7/31	土	→ パリ (06:25) AF719 パリ (19:05) → 成田 (13:55) JL406	団内打合せ				
16	8/1	日	→ 成田 (13:55) JL406	資料整理				
17	8/2	月		教育省施設計画課 市内小学校でW/S	調達事情調査			
18	8/3	火		教育省地方分権化室 教育省統計課	調達事情調査			
19	8/4	水		バマコ右岸教育アカデミーへのヒアリング 同アカデミー内教育振興センターの視察				
20	8/5	木		バマコ左岸7か所 NGOヒアリング	調達事情調査			
21	8/6	金		教育省へ概要報告 レンタカー精算	調達事情調査			
22	8/7	土		団内打合せ				
23	8/8	日		資料整理 バマコ (16:00) → ダカール (17:30)				
24	8/9	月		セネガル事務所報告 ダカール (23:00) → パリ (06:25) AF719				
25	8/10	火		→ パリ (06:25) AF719 パリ (19:05) → 成田 (13:55) JL406				
26	8/11	水		→ 成田 (13:55) JL406				

7/19 (月) ~ 7/21 (水) まではセネガル事務所森下所員も同行した。

(2) 第2次予備調査(2005年8月)

日程	月日	曜日	総括 (美馬)	計画管理 (坪池)	技術協力 (榎谷)	教育事情 (磯野)	通訳 (高橋)
1	8/6	土	「バマコ中央魚 市場整備計画」 予備調査	成田→パリ			
2	8/7	日		パリ→バマコ 団内打合せ			
3	8/8	月		0900 外務省表敬 1000-1600 国民教育省表敬・協議			
4	8/9	火		0900-1200 国民教育省企画統計局協議 1400-1430 国民教育省企画統計局統計課協議 1430-1600 国民教育省基礎教育局・企画統計局協議			
5	8/10	水		0900- ミニッツ案協議(国民教育省企画統計局) 1400 カティAE協議、カティIFMサイト視察			
6	8/11	木		0900 ミニッツ最終案協議 1400 ミニッツ署名 (榎谷バマコ→ダカール、坪池バマコ→パリ)			
7	8/12	金	「バマコ中央魚 市場整備計画」 予備調査	パリ→		教育省協議(サイト視察日程)	
8	8/13	土				バマコ→セグー(サイト視察)	
9	8/14	日				セグーサイト視察、資料整理	
10	8/15	月				セグー→ジェンネ、モプティ (サイト視察)	
11	8/16	火				モプティ→バマコ	
12	8/17	水				教育省報告 バマコ→パリ	
13	8/18	木				パリ→成田	
14	8/19	金				→成田着	

1.5 主要面談者

(1) 第1次予備調査(2004年7月)

外務国際協力省

Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale (MAECI)

M. Cheick H. TRAORE	Chef du département de la coopération culturelle et sociale 国際協力局文化社会協力部長
M. Taoulé KEITA	Chargé de dossiers japonais 日本担当
M. Seydou COULIBALY	Chargé de la JICA 日本担当

国民教育省

Ministère de l'Education Nationale (MEN)

企画統計室

Cellule de planification et de statistique (CPS)

Pr. Aboubacrine ALPHA	Directeur général 企画統計室局長
M. Issiaka M. NIAMBELE	Directeur général adjoint 企画統計室次長
M. Adama S. KEITA	Chef, Division projets infrastructures et équipements scolaires 教育施設プロジェクト課長
M. Julien DAKONO	Division projets infrastructures et équipements scolaires 教育施設プロジェクト課
M. Mohamed A. TOURE	Chef, Division statistique et information 統計課長
M. Tiéoulé DIARRA	Division statistique et information 統計課
M. Mamadou Y. DIAKITE	Directeur de la bureau d'exécution de BAD III アフリカ開発銀行 教育 III プロジェクト実施室長
M. Mohamed TRAORE	Directeur, Projet OPEP d'appui à l'éducation de base 石油輸出国機構 基礎教育支援プロジェクト室長
M. Diallo ISMAILA	Architecte, Projet OPEP d'appui à l'éducation de base 石油輸出国機構 基礎教育支援プロジェクト室建築家
M. Mohamadou WADIDIE	Ingénieur, Projet OPEP d'appui à l'éducation de base 石油輸出国機構 基礎教育支援プロジェクト室技師

地方分権化推進室

Cellule d'appui à la décentralisation, déconcentration de l'éducation (CADDE)

M. Samba Doucouré Chef de la CADDE
地方分権化推進室長

総務財務局

Direction administrative et financière (DAF)

M. Hama B. TRAORE Inspecteur des finances
財務監査官

バマコ右岸教育アカデミー

Académie d'enseignement (AE), Bamako Rive Droite

Dr. Diama Cissouma Directrice de l'académie d'enseignement de Bamako Rive
Droite
バマコ右岸教育アカデミー長

M. Coulibaly BOUBACAR Directeur, Centre d'animation pédagogique de Kalaban Coura
カラバンクーラ CAP センター長

M. Sow SIDI YAYA Directeur, Centre d'animation pédagogique de Banankabougou
バナンカブーグ CAP センター長

M. Traore MORY Directeur, Centre d'animation pédegogique de Faladié
ファラディ CAP センター長

バマコ左岸教育アカデミー

Académie d'enseignement (AE), Bamako Rive Gauche

Mme. Dembelé Mabinton Académie d'enseignement de Bamako Rive Gauche
バマコ左岸教育アカデミー

M. Younoussou BERTHE Conseiller pédagogique, CAP de Banconi
バンコニ CAP 教育カウンセラー

M. Salif YIRANGO Conseiller pédagogique CED, , CAP de Banconi
バンコニ CAP ノンフォーマル教育カウンセラー

M. Tiohory DIARRA Directeur d'école, Fadjiguila C I, CAP de Banconi
バンコニ CAP ファジギラ中学校長

カティ教育アカデミー

Académie d'enseignement (AE), Kati

M. Kanta YAMOUSSA Directeur de l'académie d'enseignement de Kati
カティ教育アカデミー長

ティエモコ・サンガレ A 小学校(バマコ左岸教育アカデミー バマコクーラ CAP)

Ecole fondamentale 1^{er} cycle Tiemoko Sangaré A (CAP de Bamako Coura, AE de Bamako RG)

M. Amara KONE Directeur d'école

校長

Mme. Thiam A. DIARRA Maîtresse

教員

Mne. Dialco A. TRAOKE Maîtresse

教員

M. Bakary SISSOKO Maître

教員

M. Abawany HAIOLARA Maître

教員

世界銀行 マリ事務所

Banque Mondiale

M. Abdoulaye KY Spécialiste de l'éducation

教育スペシャリスト

M. Mahine DIOP Ingénieur municipal, Secteur eau et développement urbain II

給水・第2都市開発セクター技師

国連児童基金 マリ事務所

United Nations Children's Fund (UNICEF)

M. Idrissa DIARRA Administrateur projet éducation

教育プロジェクト担当官

M. Solomani SANGARE Administrateur adjoint projet éducation

教育プロジェクト担当官補佐

フランス開発公団 マリ事務所

Agence française de développement (AFD)

M. Patrick CHOUTEAU Directeur adjoint

副所長

米国国際開発庁-World Education クリコロ地域事務所

USAID-World Education

Abdoulaye DOUNBIA Assistant de la participation communautaire,

Aappui à la qualité et l'équité de l'enseignement

AQEE 住民参加支援専門家

公共事業実施公団

Agence d'exécution des travaux d'intérêt public pour l'emploi (AGETIPE)

M. Barema FAROTA Chef, Cellule infrastructures scolaire (CIS)
教育インフラ室長

カラ＝西アフリカ農村自立協力会(NGO)

CARA: Association pour la coopération et l'autogestion rurale en afrique de l'ouest

Mme. 村上 一枝 理事長
Mme. 高坂 順代 事務局長
M. Cheick A. T. DIAWARA バマコ事務所長

国立投資促進センター

Centre national de promotion des investissements (CNPI)

M. Namory TRAORE Directeur général Adjoint
副センター長

マリ住宅公社

Office malien de l'habitat (OMH)

M. Youssouf FOMBA Chef, Division études et programmes
調査計画課長

屋根材製品加工業者

TOLMALI

M. Ibrahim C. AMADOU Directeur général
社長
M. Mohamadou KEITA Responsable commercial
マーケティング担当

鋼材、屋根材製品加工業者

SOTAMALI

M. Karim ROZZ Représantant
代表者

資機材販売店

Quincaillerie BAILLAL

M. Sadio S. SEKOU Représantant
代表者

鋼材、セメント販売店

M. Bassekou WAGUE Représantant
代表者

家具製作／施工業者

MANDING Commercial

M. Mohamed DIARRA Directeur
社長

家具製作／施工業者

M. Issa Baba TRAORE Ingénieur génie civil
土木技師

施工業者

ETROBA

M. Abdoulaya DICKO Directeur général
社長

(2) 第2次予備調査(2005年8月)

外務国際協力省

Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération Internationale (MAECI)

M. Seydou D. DIARRA Directeur Adjoint de la coopération culturelle et sociale
国際協力局文化社会協力部次長

M. Taoulé KEITA Chargé de dossiers japonais
日本担当

国民教育省

Ministère de l'Education Nationale (MEN)

企画統計室

Cellule de planification et de statistique (CPS)

Mme. Binta MAIGA Directrice générale
企画統計室局長

M. Issiaka M. NIAMBELE Directeur général adjoint
企画統計室次長

M. Adama S. KEITA Chef, Division projets infrastructures et équipements scolaires
教育施設プロジェクト課長

M. Tiéoulé DIARRA Division statistique et information
統計課

基礎教育総局

Directeur National de l'éducation de base (DNEB)

M. Souleyamane KONE	Directeur National de l'éducation de base 基礎教育局局長
M. Yaranga TRAORE	基礎教育課課長
M. Adama. Moussa TRAORE	基礎教育課職員
M. Mamadou KEITA	基礎教育課職員
M. Boureima BOITE	教員養成課職員
M. Paul DIARRA	就学前教育課職員
Mr Mountaga DIARRA	識字教育課

カティ教育アカデミー

Académie d'enseignement (AE), Kati

M. Almamy KEITA	Directeur Adjoint de AE Kati AE 次長
M. Boukary TAMDOURA	Gestionnaire de AE Kati AE 運営管理
M. Boukary TRAORE	AE Kati
M. Aldoul Karim SANGARE	AE Kati
M. Békaye TORAORE	1er secrétaire du Maire de Kati カチ市長第一秘書
M. Moussa ALLEARECO	Chef de Service formation de Kati カチ市教育課主任

セグー教育アカデミー

Académie d'enseignement (AE), Ségou

M. Malamine TOGARA	Directeur Adjoint AE Ségou AE セグー次長
M. Aboboulaye Diallo CAP	Conseiller à l'orientation CAP/Ségou CAP セグー視学官

ジェネ教育振興センター

CAP de Djénné

M. Babri GALLEDU	Directeur de CAP センター長
M. Amadou BAHCAP	Conseiller Pédagogique CAP 視学官

モプティ教育振興センター

CAP de Mopti

M. Sériba Doumabia

Conseiller Pédagogique, Maître d'anglais

指導主事(英語)

バマコ市コミュニケーション技術支援室

Cellule technique d'appui aux communes (CTAC)

M. Alphamoye TRAORE

Directeur General

室長

M. Samba KOUYATE

Economiste-urbaniste

エコノミスト・都市プランナー

M. Ibrehima GOITA

Ingenieur civil

土木技師

ローカルコンサルタント

M. Oumar MAIGA

Ingénieur civil

土木技師

1.6 調査結果概要

1.6.1 先方との協議結果

(1) 第1次予備調査(04年7月実施)

マリ国における教育ニーズは高く、就学率向上のため、様々な形態による教室建設が行われている。その結果、PRODEC策定当初は30%前半であった総就学率が約65%(2003/04年)まで向上している。わが国もこれまでの小学校建設計画により老朽化した教室の建替え、不足している教室の拡充(新設)を実施してきたが、教室建設のニーズは変わらず高いことが確認された。

これまでの日本の無償資金協力による教室建設に対しマリ側からは、その高い質に対して概ね高い評価が表明され、日本の建設する教室が群を抜いて質が高いため、候補地間の争いがおきる場合もある、という点がCPS局長から指摘された。コスト(3教室の直接工事費で約900万円)に関しては、「コストと質のどちらかを選ぶかと言われれば質を選ぶ」との回答であったが、財政支援や借款ではない無償で実施されていることから、受益者側にコスト意識はほとんど感じられなかった。総論としては、日本の施設の耐久性の面から現在の形態が経済的と考えており、これまで同様のプロジェクト実施を希望していることが確認された。また、草の根無償資金協力のNGO等による小規模なアプローチについては地方レベルにアクセスできるものとして評価しているが、大規模な教育アクセス改善を期待できる現在の日本の一般無償資金協力の形態も必要であると考え、一般無償、草の根双方による協力が必要である、というのがCPS全体の意見であった。

一方で、「教育の質の向上」、特に教員の養成、教員の採用、配置については、必要性につい

での認識はあるものの、将来予測、具体的な計画について明確な回答を得ることはできなかった。わが国に対し、教員養成校建設に対する要請も提出されているものの、年間教員養成数(2003/04年で年間300人)と、新規建設教室の数の不均衡は誰の目にも明らかであり、中学校を卒業後に45日間の研修をでとりあえず教員として配置し、適宜現職教員の再訓練を行うという現在の形態をやむなく実施している背景が伺えた。

今回の協議は要請の背景を確認することが主であったが、CPSには各地のニーズや全体配分計画を明確な分析の下に実施することは困難なようで、実際は、各AE、CAPからの要望リストをその時々ドナーに振り分けているということが現状のようであった。従って、各AE、CAPが複数のドナー向けに同一のリストを提出していることも散見されるようで、基本設計調査実施に至るまでのリスト改訂作業は、それら計画との調整、新たなニーズ把握等がなされる必要があると判断された。

各コミュニティ、各学校におけるニーズ分析が的確に実施され、その分析に応じてAE、CAPを通じた要請がCPSに対して提出され、それら全体の分析、振り分けをCPSが実施することができれば、よりニーズの高い地域に裨益することができると思われる。

(2) 第2次予備調査(04年7月実施)

2004年7月に実施された第1次予備調査の結果、第1次、第2次の協力による施設建設は「施設拡充」「教室の過密度の解消」の点では対象地域における教育の質の改善に貢献したといえるが、マリ政府に過去の無償資金協力対象地域や要請対象校などの選定において需要を正確・厳密に把握しようとする視点が欠落しており、先方の要請内容にしたがって建設を進めることは、真に需要のある学校に教室が供給されない一方、需要のない学校に余分な教室が建設されてしまうことにつながりかねない、という懸念があることが明らかとなった。この背景としては、マリにおいてPROCECやPISEという計画の下に様々なドナーが教室建設に関与しており、教育省がその実績、今後の将来計画の分析を充分に行えていないという現状が上げられた。

この第1次調査の結果を受け、より就学率の向上に貢献する施設建設を目指し、対象地域(コミュニティ)の見直しが必要であることを先方に説明し、理解を得た。日本側の理解に基づき、マリ側と要請コミュニティ選定にかかるクライテリアについて協議、合意した(内容はミニッツ参照)。

第1次予備調査のミニッツを受けて先方が精査した最新の要請校リスト(04年11月提出)については、約半分程度のコミュニティが合致しているため、このリストを基本とし、基本設計調査の派遣前(具体的には2005年9月30日)を目処とし、最終的な要請校リストをマリ側が用意することで同意した。

特に調査団より指摘したい点は、教育統計における学齢人口であり、1998年に実施されたセンサスをもとにしている為、データ上では、教育省がニーズが高いとしている「バマコ地域」の教室需要がそれほどない、という点であった。また、過密教室の原因が施設不足のみにあるのではなく、学齢人口を上回る人口が小学校に集中していること(高い留年率、内部効率の悪さ)、教室の数にあった適正な数の教員が配置されていない、等の要因が考えられることを指摘した。これらについては、教育省(企画統計局:CPS)も重要な課題として認識しており、教室建設のみならず、留

年率の改善や教員の配置について取り組んでいきたい旨説明があった。調査団より示されたクライテリアに基づいたシミュレーションについても理解を示し、それらを参考に2005年9月30日までに最終的なリストを取りまとめることで双方確認した。

(3) 計画の内容

施設コンポーネントについては、これまでどおり、教室、校長室、倉庫、トイレの建設であることが確認された。ただし、教室以外のコンポーネントの要否については、各学校の状況に基づいて判断することとした。また、トイレについては水の確保が重要であるところ、水不足が深刻な地域については井戸の建設も検討してほしいとの依頼をマリ側より受けた。加えて、これまでのソフトコンポーネントにたいする評価については、概ね満足しているとのことであったが、維持管理の強化、学校管理委員会の体制強化(キャパビル)の必要性も示唆された。これらについては、基本設計調査の段階で本格的に内容検討することで同意した。

これまで第1次、第2次と教室建設に日本側が協力してきたものの、マリ側に施設建設にかかる明確な計画がないことが懸念される。数値目標としては、10年間で18,000教室という目標を掲げているものの、どの地域(コミュニンレベル)に教室建設のニーズがあるのか、これまで新規にどれだけの教室が建設されてきたのか、という分析がCPSでは明確に把握されていないことがわかった。ただし、第2次予備調査で確認した要請リストについては、教育省統計の数値を用いたシミュレーションではあるものの、半数のコミュニンではニーズがあると思われる。

今後の更なる分析としては、コミュニンレベルの学齢人口の把握と教室供給の状況を把握することが重要であり、加えて、他ドナーの協力の動向、グループ学校(複数の学校が隣接して大きな敷地に存在する)の場合の規模設定等が基本設計調査時の留意事項として考えられる。

1.6.2 現地調査結果

第1次予備調査、第2次予備調査を通した現地調査結果の要点は以下のとおりである。

1. 現地調査をした要請校の多くは、過去の第1次、第2次学校建設計画の対象としても教室が建設されていた。地方都市に於いても、学校用地が限られるため、教室の建設は既存校の拡張として繰り返し行われるケースが多い。
2. その結果、学校は児童数が優に1,000人を超えるほどに大規模化し(時には3,000人)、管理面から複数の学校に分かれたグループ校となっている。教室のニーズ分析を行う上で、グループ校の扱いには注意が必要である。
3. 都心部の学校には増築の余地がなくなっているにも関わらず、要請があがっている。これは、児童の親たちに子供を伝統校へ通わせたいという願望が強いいため、なかなか入学希望者が減らないという現実がある。
4. 都市周辺地域でも人口増加が進んでおり、教室のニーズが増えつつあるが、広大な面積が必要となる学校用地は、それら新興住宅地の中でも、通学距離が長い更なる周辺部となりがちである。
5. セゲー州、モブティ州でも、新規教員の採用はコミュニンへと移管されており、地方

分権化が進展している。政府はコミュニティ学校の教員に対する補助金も出している、しかし、教員不足は依然として深刻である。

1.6.3 結論

結論としては、これまでの「小学校建設計画」「第2次小学校建設計画」において建設された施設は有効に活用されており、耐久性、質の面からも概ね満足できるものである、ということが確認された。マリ側としても、これまで同様の設計・仕様で日本の無償資金協力による施設建設を期待しており、これらハードの拡充による就学率の向上を目指していることが確認された。

第1次現地調査においては、計画の必要性は認められたものの、計画対象地域の選定に若干の精査が必要であり、特にコミュニンレベルでの教育事情を分析することがより効果的な就学率向上に貢献する施設整備だということが指摘され、その観点から、追加・補足的な調査として第2次現地調査が実施された。

第2次現地調査においては、教育統計のデータと現実の生徒需要のデータ上の乖離を中心に先方と協議した。就学率の向上に貢献するための施設拡充を目指すならば、着目すべき指標は「老朽化」「過密度」よりも、「就学率」であることについて、先方と協議し、対象校選定のクライテリアについて合意した。

別添資料のミニッツにもあるように、第2次現地調査の結果として、2005年9月30日までに最終的なリストの見直しを行い、そのリストにある学校を対象として基本設計調査が実施されることとなる。

第2章 教育分野の現状

2.1 教育を取り巻く現状

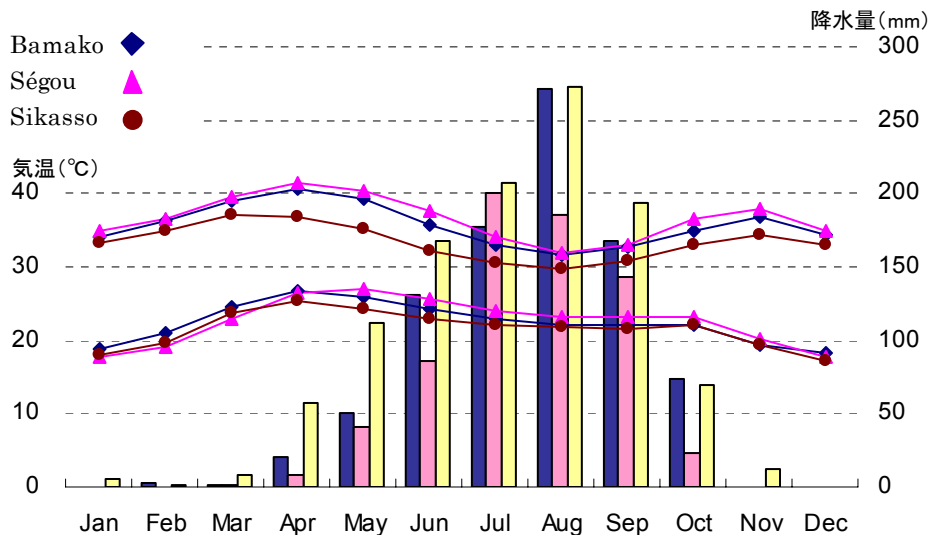
2.1.1 社会・一般事情

マリ国は、1960年にマリ連邦としてフランスから独立、セネガルの離脱に伴い「マリ共和国」が誕生した(第1共和制)。この時期、ギニアやガーナと共に、旧ソ連、キューバ、中国との関係を強化し、フランスからの影響の払拭に努めた。1969年の無血クーデターにより人民民主連合による一党独裁体制(第2共和制)、1991年の民主化により複数政党制(第3共和制)となり、今日に至る。

国土面積124万km²(日本の3.3倍)の内陸国家で、北にアルジェリアとモーリタニア、南にブルキナファソ、ギニア、コートジボワール、東にニジェール、西にセネガルの7ヶ国と国境を接する。地勢は概ね平坦で、北部に砂漠、南部にサバンナ地帯、北東部に丘陵地帯が広がる。ニジェール川とセネガル川の2つの水系があり、首都バマコをはじめこれらの川沿いに人が多く居住する。

気候は亜熱帯性から乾燥地気候で、降水量によって北部のサハラ、中部のサヘル、南部のスーダンに分けられる。南部では年間降水量が1,000mmを越える所もある。雨期は、南部で約7ヶ月間、中部でも約5ヶ月間に渡る。農業国であるマリ国では、雨期が農繁期であり、学校暦にも、建設工事の職人手配にも気候条件が影響している。

図2-1 月平均最高最低気温と月平均降水量(1995～2001年)



出典： 第2次小学校建設計画基本設計調査報告書

人口は1,162万人(2003年推定)で、少数民族を含め20以上の民族グループがあるが、マンデイング系とベルベル系の5つのグループで95%を占める。民族間の婚姻が進んでおり、民族問題が不安定要因となる可能性は小さい。総人口の90%程度が、国土面積の30%の南部5州(カ

イ州、シカソ州、クリコロ州、セグー州、モプティ州)とバマコ特別区に居住している。ベルベル系の民族グループは人口の10%程度を占め、遊牧を生業とするものもある。総人口の内、15～64歳の人口がおよそ50%を占め、65歳以上の人口は3%に過ぎない。

フランス語が公用語で、バンバラ語が広く通用する他、多くの部族語がある。イスラム教徒が大多数の80～90%を占め、土着的宗教が10～15%程度、キリスト教徒が少数いる。

2.1.2 政治・経済事情

マリ国は、大統領を元首とする共和制国家で、議会は一院制の「国民議会」が設置されている。現在の大統領と首相は、アマドゥ・トゥマニ・トゥーレ(Amadou Toumani TOURE)大統領、アハメド・モハメド・アグ・ハマニ(Ahmed Mohamed AG HAMANI)首相である。

1991年に独裁政権が崩壊し、10年間の民主化への移行期間を経た後、2002年に大統領選挙が行われた。選出されたトゥーレ大統領は国民的な人気に支えられ、安定した内政運営を行っている。2002年にコートジボワール情勢等により悪化した経済状況は回復基調であるが、政府が進める貧困削減計画と経済基盤の改善が最大の課題である。外交は非同盟を基軸とし、西側・アラブ諸国とも協調関係を発展させている。地域機関への積極的関与、近隣諸国との友好関係強化、ドナー国との協調、アフリカ地域紛争解決、中国との結びつきを重視し、1995年以降、マリ兵士をリベリア、中央アフリカ等に派遣して地域の安定化に貢献している。

民主化以降、地方分権化が進められ、現在は、8つの州と1つの首都バマコ特別区、49のサークル(県)、703のコミューン(市町)に再編されている¹。

マリ国の経済は、民主化以降、概ね順調に伸びてきた。1994～2000年のGDP成長率は年率5%を超え、インフレーションは年率2～3%に抑えられてきた。2002年には、主に金の国際価格上昇に伴いGDPは前年に比べて8.5%も伸びたが、インフレーションも加速しつつある。

農業(綿花、落花生、粟、ソルガム)、畜産業、鉱工業(リン鉱石、岩塩、金)を中心とした産業構造のため、天候や一次産品の国際価格の影響を受け、経済基盤は脆弱と言える。2002年には天候不順とコートジボワール危機により経済に打撃を受けたが、2003年は天候に恵まれ穀物・綿花生産が飛躍的増加を遂げ回復基調にある。民主化に伴い国営企業の民営化が進められ、これまで、電力、水資源、通信分野等で民営化が進められてきた。

¹ バマコ特別区は、直接、6つのコミューン(区)から成る。

表 2-1 経済構造とセクター別成長率

	2002 における GDP 構成比	前年に対する実質成長率			
		2000	2001	2002	2003 推定
第 1 次セクター	32.3%	-10.4%	11.3%	-3.6%	18.4%
農業	17.4%	-19.8%	19.0%	-7.9%	32.8%
畜産	9.8%	3.6%	2.8%	1.6%	1.0%
水産	5.1%	2.5%	2.5%	2.6%	2.6%
第 2 次セクター	25.4%	4.8%	20.9%	18.45	-8.6%
鉱業	11.4%	11.1%	85.1%	22.5%	-18.9%
工業	7.6%	-2.2%	-14.0%	22.7%	-5.5%
第 3 次セクター	34.5%	4.3%	6.0%	1.1%	7.6%

出典： IMF, 2004 and 2005

2002 年の統計によると、一人あたりの GNI は 240 ドルで、人口の 64% が貧困ライン以下の収入しか得ておらず、最貧国のひとつに数えられている。

その他、出生時平均余命(41 歳)、安全な水へのアクセス(65%)等の指標で他の低所得国を下回っている。また、15 歳以上の非識字率(73%)が非常に高い。

2.1.3 就業・雇用状況

マリは労働人口は約 397 万人と推計されているが、GDP の 3 分の 1 のシェアに過ぎない第 1 次セクターに労働人口の約 80% が従事している。ただし雨期と乾期のはっきりした気候条件から、農繁期以外には都市部での建設工事等への出稼ぎをする者も多い。

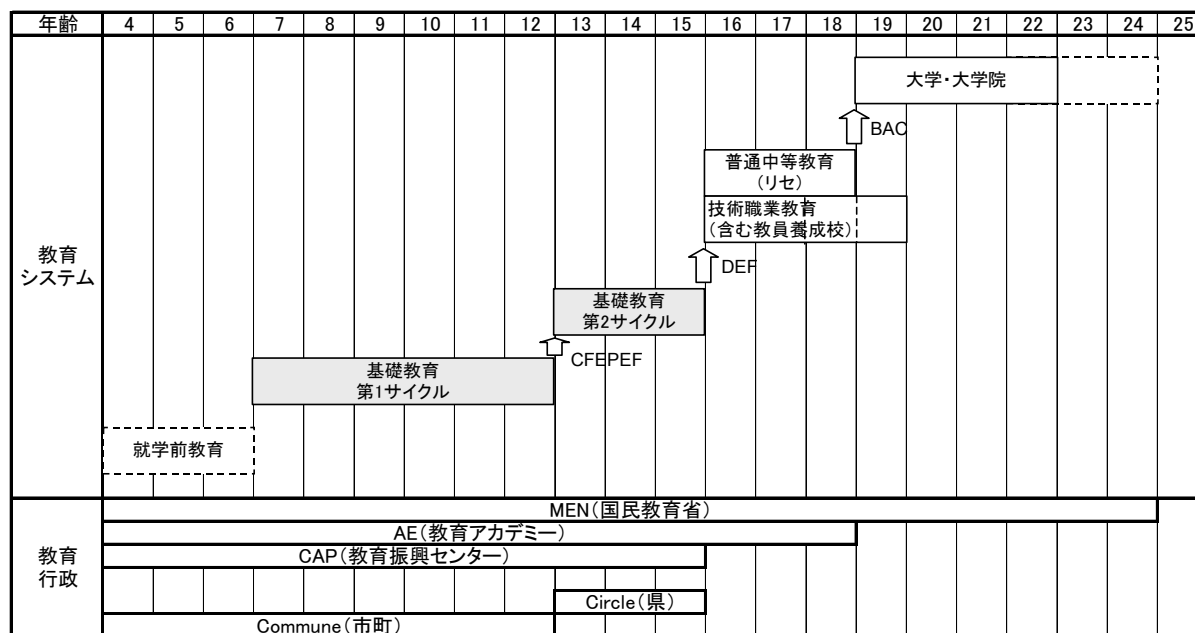
都市部と地方の間の失業率に差が大きく、2001 年における都市部の失業率は 14.6%、地方では 5.3% と推計されている。セネガル、コートジボワール、フランス等への出稼ぎが 300 万人に達すると言われ、海外からの送金は重要な外貨収入源となっている。

これら就業状況と国民の基礎教育の必要性に対する認識とは深い関連があり、しばしば就学向上の阻害要因として指摘されている。また、マリでは都市人口が 32% (1998 年センサス) とサブサハラ諸国平均の 46% と比べても著しく低い。都市部への出稼ぎの定着化から生活の基盤を都市部におき、農繁期だけ故郷に帰る農民も増えつつある。今後、就業・雇用状況の変化に伴い、教育需要に大きい影響をもたらす人口の社会移動が予想される。

2.2 教育制度

マリ国の教育制度は、基礎教育(就学前教育、第1サイクル、第2サイクル)、中等教育(普通中等教育、技術職業教育)および高等教育(大学、大学院等)の3段階で構成されている。

図 2-2 マリの教育制度



出典： 国民教育省からのヒアリング

基礎教育の第1サイクル(6年間)と第2サイクル(3年間)の合計9年間(年齢で7~15歳)が義務教育とされているが、2003/04年度の基礎教育第1サイクルの総就学率は70.5%、第2サイクルの総就学率は34.4%であった。第1サイクル、第2サイクルそれぞれの最終学年に終了試験があり、それに合格すると卒業資格(それぞれCFEPEFとDEF)が与えられ、進学資格を得る。

中等教育は普通科と職業科とに分かれ、教員養成学校も中等教育の一部に位置付けられている²。普通中等教育と技術職業教育における就学率は15%程度である。普通中等教育の最終学年にも終了試験があり、それに合格すると大学入学資格(BAC: Baccalauréat)を得ることができる。高等教育における就学率は3.5%程度である。

マリにおける学校年度は毎年9月から翌年8月末までであるが、基礎教育の授業は原則として、雨期の農繁期を避けた10月1日から始まり、翌年の6月30日に終わる。従って7月から9月までの3ヶ月間は夏休みとなっている。

² 教員養成については、普通中等教育修了者を対象とした修業期間2年間のコースもある。

2.3 教育政策

2.3.1 貧困削減戦略

マリ国は1998年9月、IMF・世界銀行の提唱する重債務貧困国(HIPC)イニシアティブの適用を受けた。貧困削減に向けた保健衛生や教育セクターの改善策をはじめ、経済運営、構造改革、社会政策の諸改革を取りまとめ、2002年5月には「貧困削減戦略書(PRSP)」を策定し、認定した。

PRSPでは、教育と貧困の関係について、アクセス、内部効率(留年とドロップアウト)、公平性(都市と地方の格差)、教育の質等の視点から検討している。また、近年の教育セクターへの政府予算の配分状況、諸問題の要因を分析している。PRSPにおける教育セクター関連の戦略や方針は先行して実施中であった教育開発10ヶ年プログラム(PRODEC)と共通しているが、貧困削減の観点から特に以下の項目への対応を強調している。

1. 特に貧困層への教育・訓練の機会を提供すること
2. 教育の質を改善すること
3. 教育とジェンダー、保健教育の普及、民間部門への支援等のセクター横断的な課題へ対処すること
4. 人的・財務的教育資源の増強と貧困地域への支援を強化すること

2003年3月、マリはHIPCイニシアティブの7番目の国として完了点に到達し、IMF・世界銀行から、今後、総額で約675百万ドルの債務救済を受ける同意を得た。世界銀行(IDA)からは2000～2014年までの債務の50%削減という形で救済を受ける。また、2004年6月には、IMFはマリ国政府に対する13.7百万ドルの貧困削減成長ファシリティ(PRGF)を承認した。

2004年5月にIMF・世界銀行が合同で作成したPRSP年次報告によると、PRSPの実施状況は概ね良好で、コートジボアール危機に際しても経済面での適切な対応が採られたとの評価がされている。しかし同時に、PRSPの目標を達成するには、まだいくつかの調整が必要で、1)政策、予算配分と優先事項の3者間のリンクを強化すること、2)家計調査に基づき貧困層を特定した上で行政サービスを提供すること、3)特に農村部に於いて、貧困削減プログラムの効率向上のため、公共セクターと民間セクター両方の能力強化を図ること、4)モニタリング・評価の枠組みと統計・分析の強化を図ること、5)有効で持続的な更なる貧困者のための戦略と行動計画を策定することの5項目が指摘されている。

このようにPRSPは、当面、マリ国の開発計画の最上位に位置し、HIPCイニシアティブによる財源は勿論のこと、各ドナーの支援もPRSPとの整合性を保ちながら進められることになる。

2.3.2 教育改革

(1) 教育開発 10 ヶ年プログラム(PRODEC)

マリ国は、教育セクターの最上位計画として「教育開発 10 ヶ年プログラム(PRODEC)」を策定し、1998 年にマリ国政府と主要ドナー間によって採択された。その後 2000 年に改訂を経て、現行の PRODEC は 2000～2010 年を対象とした教育開発計画が盛り込まれている。

PRODEC は全ての教育サブセクターを包含し、以下の 6 つの章で構成されている。

1. 序
2. 宣言
3. 基軸＝「ひとつの村にひとつの学校」
4. 優先的な戦略
5. 実施の前提条件
6. 実施に関連したリスク

中でも、第 2 章に PRODEC の理念として、「ひとつの村にひとつの学校(またはノンフォーマル教育センター)の設置」が謳われていること、そして第 4 章には以下の 11 項目の各サブセクターないしはテーマについて、現状分析に基づいた具体的な優先戦略が提示されていること、の 2 点が特に重要である。

1. 万人のための質の伴った基礎教育
2. 経済の需要に適合した職業教育
3. 刷新された能率的な普通中等教育と技術中等教育
4. 優先的な需要に適合し抑制されたコストで質の高い高等教育
5. 公教育におけるフランス語と母国語の併用
6. 教科書と教材についての実践を伴う対策
7. 教員養成についての支援策
8. 学校をめぐる真のパートナーシップの形成
9. 教育システム再構築に必要な構造改革と制度改革
10. 全パートナーの対話と協調によるコミュニケーション
11. 地方分権化に沿った公平で根拠ある教育財政

第 4 章の優先的な戦略において、最初に掲げられている基礎教育サブセクターに関しては、以下の量的および質的目標に沿った戦略が提示されている。

量的目標： 2010 年までに総就学率(GER)を 95%に向上させ、地域間、都市と地方、男女間の格差を是正する。そのための具体的な手段として、1) 10 年間に 18,000 教室の建設をはじめとするインフラ整備、2) 毎年平均で 2,450 人の教員の大量採用、3) 就学に対する住民への啓蒙、4) 貧困地域において学校給食の実施の 4 点が掲げられている。

質的目標： フランス語と母国語の併用(PC)、能動的な教授法、実践的な授業内容の導入、教員のプレサービスおよびインサービストレーニングの強化、教材開発などにより、基礎教育の質を改善する。

ここで特に注意する点は、総就学率 95%という量的目標に対して、教室建設だけではなく、教員採用、住民の啓蒙、貧困地域での学校給食といった相互に補完的な手段を同時に講じる必要があるとされている点である。また、量的目標と質的目標は別々の目標ではなく、万人のための質の伴った基礎教育のためには、相互に連携しながら実施されることが必要とされている。

(2) 教育セクター投資プログラム(PISE)

PRODEC 実現のため、マリ政府 50%、ドナー49%、地域社会 1%が負担する総額 3,950 億 FCFA(2000 年価格)を 3 期に分けた「教育セクター投資プログラム(PISE)」が策定された。2001～2004 年が第 1 期とされていたが(1,335 億 FCFA)、実施率が低いことから第 1 期は 2005 年末まで延長された。

PISE は、1)教育の質の改善、2)教育へのアクセスの改善、3)教育の運営改善、の 3 つのコンポーネントにより構成されている。例えば、PRODEC で示されている 10 年間に 18,000 教室を建設する計画に関しては、2001 年に 2,103 教室、2002 年に 1,195 教室、2003 年に 1,351 教室、2004 年に 1,482 教室(平均 1,533 教室/年)、というように実施計画の目安となる数字が示されている。

2004 年 1 月に PISE 合同中間評価が行われ、基礎教育のアクセス向上に関しては以下の分析・評価が示されている。

1. 基礎教育の教室数(第 1 サイクルと第 2 サイクル)は 2000/01 年の 20,518 教室から 2003 年末には 27,752 教室となり、約 7,200 教室が増加した(注:建設された教室数ではない)。
2. これらの教室増加には政府・地方自治体、ドナー、NGO、コミュニティに加えて都市部での私立学校の急増も寄与しており、全パートナーの貢献の結果である。
3. しかし教室の改修は順調とは言い難い。それは、スクールマッピング(需要供給分析)とその計画への活用、地方分権化の遅れと調整メカニズムの欠如、実施機関(特に AGETIPE)のキャパシティ不足が原因。
4. 基礎教育第 1 サイクルの総就学率は、2000/01 年の 58.1%から 2002/03 年には 67.0%となった(年率 3%の伸び)。
5. 男女間の総就学率の格差は依然として大きく、2002/03 年では男子 77.9%に対し、女子 56.4%と 20 ポイント以上の開きがある。
6. 地域間の就学率の格差も依然として大きく、対応策が必要。
7. 就学状況の改善に伴い、教員の採用とトレーニングが追いつかない状況で、特に地方で資格・経験ある教員の獲得が困難。

また 2004 年 12 月には、同年 1 月から 12 月までの 1 年間を対象とした PISE 合同評価が行われ、基礎教育に関しては以下の結果が示されている。

1. 総就学率(GER)は2002/03年の67%から2003/04年の70.5%へ改善された。これは、同期間の総入学率(GIR)が60.5%から63.5%へと向上したが、19%という高い留年率による在学児童の滞留の影響も小さくない。
2. 男子の総就学率81.3%に対し女子は59.9%、セグー州の総就学率64.4%に対しバマコは127.0%と、男女間や地域間の格差は依然として大きい。
3. 781の教室、4校の教員養成学校(シカソ、コロ、トミニアン、ナラ)、9箇所のCAPが建設された。教室建設は年1,500教室という計画よりもかなり少ない。受容れ容量はまだまだ不足しており、地域間の格差や都市と地方の格差が大きい。需給分析がほとんど顧みられずに建設計画が行われている。
4. 地方分権化を受け、1,880人の新規教員が地方自治体によって採用されたが、年2,000人という計画に満たなかった。地方では資格をもつ教員の比率が低い。
5. 都市部とキダル州、モプティ州、トゥンブクトゥ州で、女子の就学率改善が見られた。中央では、女子就学促進のための戦略が策定された。
6. プレサービストレーニング:約1,000人の教員が養成された。教員養成学校で用いられているカリキュラムは旧式で、教員も高等師範学校を出てはいるが、小学校で教えた経験も知識も持ち合わせていない。教員養成学校で適切な教科書が用いられていない。
7. インサービストレーニング:2003年にインサービストレーニングの戦略が策定されており、至近の場所で研修ができるシステムの構築に努力が払われた。しかし今のところ、依然として中央レベルで行われているだけで、州や地域レベルで何の研修システムも存在していない。
8. 新カリキュラムは適切な研修が行われていないため、教員の能力に対して過大な努力を求め過ぎている。わずかな教員しか母国語で教えることに馴染んでいない。標準化された指導書もない。
9. 教科書と教材の調達・配布にも努力が払われたが、特に基本的な教科(算数、フランス語)の教科書が不足している。また多くの学校で、全く関係のない本が届いている。これらに係るAE、CAPの管理能力に問題がある。

(3) 教育セクター中期支出計画(CDMT)

中期支出計画(CDMT)はマリ政府の中期的な公共支出計画で、各セクターごとに財務経済省と管轄省庁によって作成される。教育セクターにおいては、現行PISEに続く2005～2008年を見据え、複数のシナリオを検討した上で、5つのサブセクター:1)基礎教育の開発、2)中等教育の開発、3)技術職業教育の整備と多様化、4)高等教育と科学研究の強化、5)教育セクターのマネジメント改善について、マリ政府の実施すべき手段の支出計画が検討されている。

基礎教育第1サイクルは優先サブセクターと考えられているが、1)2015年までに、地域間、社会的、男女間の格差を解消して万人の教育を達成すること、2)ドロップアウトや留年を減らし、内部効率を改善すること、3)教育サービスの地方分権化を推進してマネジメントを改善すること、の3点を次期教育セクターCDMTの目標としている。

CDMT では、以下のようないくつかの具体的な指標を設定し、支出計画を立てている。しかし、PISE のフェーズ 1 が延長されたことと同様で、順調に進捗しているとは言い難い。

1. 2008 年までに、教員ひとりあたりの児童数 (P/T 比) を現状の 74 から 64 に下げる³
2. 各児童に 3 冊の教科書と各教員に 3 冊の指導書が配布される⁴
3. 段階的に図書 25 冊を備えた図書コーナーが各教室に整備される
4. 平均 10 校の各クラスター (学校群) に教材や資料などを備えたリソースセンターが整備される
5. 毎年 20% の教員がインサービストレーニングを受け、毎年 10% の補充教員が再訓練を受ける⁵

2.3.3 万人のための教育

2000 年のダカール会議を受けて、万人のための教育 (EFA) のアクションプラン (ドラフト) が 2003 年 12 月に策定されている。マリにおける 2015 年を目標とした EFA は、PRODEC によって定められた方針と一致して進められる旨が記載されている。

2.4 教育行政・財政

2.4.1 教育行政

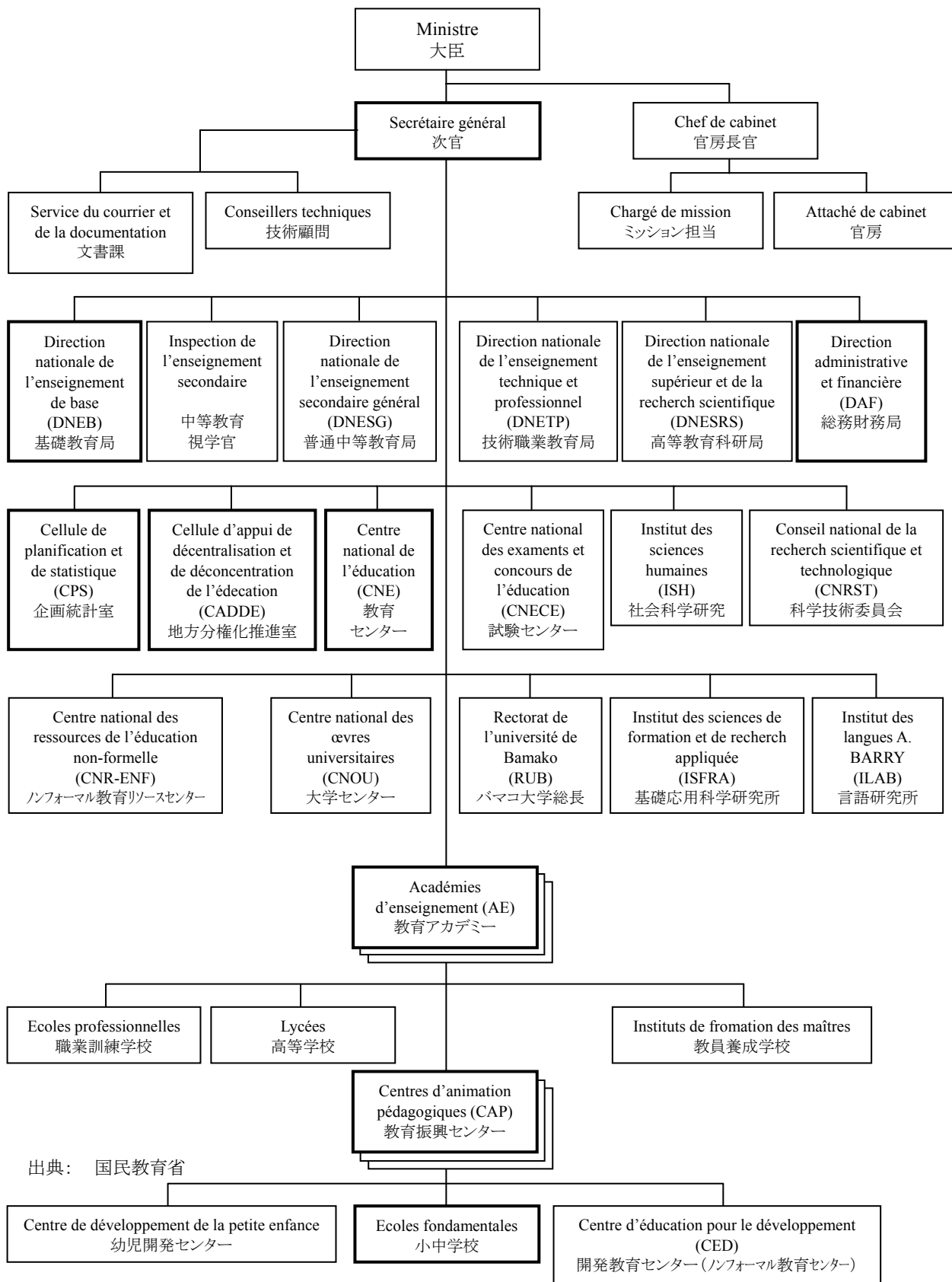
マリ国の国家レベルでの教育行政は、2000 年 2 月に再統合され今日に至っている国民教育省 (MEN) が基礎教育から高等教育まで全てのサブセクターを管轄している。

³ 2003/04 年は、公立校 69、私立校 44、コミュニティ学校 40、メデルサ 47 で、全体では 57。

⁴ 2003/04 年は、仏語 2.0 人、算数 2.1 人、歴史 11.0 人、地理 112.3 人、理科 3.9 人に 1 冊の教科書。

⁵ 2003/04 年は、基礎教育第 1 サイクルで授業を行う全教員数は 24,646 人、その内、臨時・代用教員は 1,585 人。

図 2-3 国民教育省組織図



出典： 国民教育省

現在、教育行政は、全国的でかつ縦断的な教育セクターの組織・制度面の強化を目的として、大規模な地方分権化⁶が進められている。その基本方針は以下のとおりである。

1. 国民教育省の権限と財政の地方自治体への移管
2. 地方自治体による教育の改善・管理への関与の強化
3. 国民教育省の地方機関の指導・助言能力の強化

2002年6月4日の法律02-313号の発布により、国民教育省から各地方自治体に法的に移管された教育行政に関する権限は以下のとおりである。

コミュニオン(市町)へ移管された権限

1. 管轄地域における教育に関する開発計画の策定と実施
2. 小学校に関して国の権限に属さない事柄の決定
3. 小学校に関して地域の特性を考慮した就学戦略(特に女子)の策定
4. 小学校に関するスクールマッピングの作成
5. 小学校の建設、設備、維持管理
6. 参加型の枠組みで小学校の管理組織を構築
7. 学校給食の組織と運営
8. 識字教育センター(CAF)と開発教育センター(CED)の建設と管理
9. CAFとCEDの定期的なモニタリング
10. CAFの枠内で収入向上のための女性センター(CF)の組織
11. CAFとCEDの年間活動報告書の作成
12. 幼児教育戦略の策定と実施
13. 幼稚園の設置
14. 参加型の枠組みで幼稚園の管理とモニタリング
15. 小学校に関する教育統計
16. 幼稚園と小学校の教職員の採用と管理
17. 教職員の配置管理
18. 基礎教育第1サイクル修了試験(CFEPEF)の実施
19. コミュニティ学校の教員給与への助成

サークル(県)へ移管された権限

1. 管轄地域における教育に関する開発計画の策定と実施
2. 中学校に関して国の権限に属さない事柄の決定
3. 中学校に関して地域の特性を考慮した就学戦略(特に女子)の策定
4. 中学校に関するスクールマッピングの作成
5. 中学校の建設、設備、維持管理
6. 中学校に関する教育統計
7. 中学校の教職員の採用と管理

⁶ 厳密には、分散化・分権化と称され、下記に示す国民教育省の権限の地方への分散化と地方自治体の権限強化による分権化の2つが別々の概念とされている。

8. 教職員の配置管理
9. 基礎教育修了試験(DEF)の実施

州および特別区へ移管された権限

1. 管轄地域における教育に関する開発計画の策定と実施
2. 中等教育に関して国の権限に属さない事柄の決定
3. 中等教育に関して州の特性を考慮した女子就学戦略の策定
4. 中等教育施設の建設、設備、維持管理
5. 中等教育に関する教育統計
6. 中等教育の教職員の採用と管理
7. 教職員の配置管理
8. 大学入学資格試験(BAC)の実施

しかし、これらの権限が法律上は国民教育省から地方自治体へ移管されれば3年経つが、教職員の採用⁷等いくつかの事項を除いては、予算配分が伴っていない、行政官の能力開発が伴っていない等の理由でまだ実施が不十分なのが実情である。

一方、国民教育省の地方機関として、それまでの州教育事務所、視学官事務所という中央集権的な教育行政ラインに替わって、全国で15の教育アカデミー(AE)、70の教育振興センター(CAP)が設けられた。AEは各州に1~2ヶ所、CAPは各サークル(県)に、面積や人口配分に応じて1ないし数ヶ所が設けられており、配置された視学官、指導主事等によって教員研修等のアカデミックな側面を担当しながら、地方自治体による教育行政をサポートしている⁸。これらの機関の規定上の主な役割は以下のとおりである。

教育アカデミー(AE)

1. 地方分権化についての行動計画の策定と地方分権化支援室の設置
2. 州による年間予算および事業計画立案支援
3. 教員養成校(IFM)の設置と運営
4. 教員ニーズ把握と採用計画
5. 高等学校、技術職業訓練学校等のモニタリング・指導
6. 教育統計の調査票配布・集計
7. 大学入学資格試験(BAC)の実施支援

教育振興センター(CAP)

1. サークル(県)、コミュニオン(町村)による年間予算および事業計画立案支援
2. 教員インサービストレーニングの実施
3. 教員ニーズ把握と採用計画

⁷ 基礎教育第1サイクルの校長を含む全教員27,631人の内19,993人(72%)が地方自治体雇用(2003/04年)。

⁸ パマコ特別区は例外で、6つのコミュニオン(区)をそれぞれ2つのCAPが分担することで計12のCAP、ニジェール川の左岸地区と右岸地区をそれぞれのAEとすることで2つのAEとなっている。

4. 小・中学校、ノンフォーマル教育センター等のモニタリング・指導
5. 教育統計の調査票配布・回収
6. 基礎教育修了試験(DEF)、第1サイクル終了試験(CFEPEF)の実施支援

また学校レベルでは、学校管理委員会(CGS)の設置が進められている。CGSは、国民教育省令によれば、父母会(APE)、CAP、地方自治体、校長等がメンバーとなり、各学校の運営や施設の維持管理に責任を持つことになっている。規定により、校長はCGSの会長となることができない。一方、父母会(APE)は、村ないしは地区ごとに設けられており、新入児童の入学登録を担当し、学校の管理に使われる入学金や学費の徴収を行っている⁹。父母会(APE)と学校管理委員会(CGS)は類似の組織であるが、今後、父母会(APE)が地域のより多くの教育関連ステークホルダーを巻き込んだ学校管理委員会(CGS)に置き換わっていくという見通しがある一方で、学校管理委員会(CGS)が学校を単位としていることから、ひとつの地区に複数の学校がある場合(例として、グループ学校)には非効率だという指摘もある。

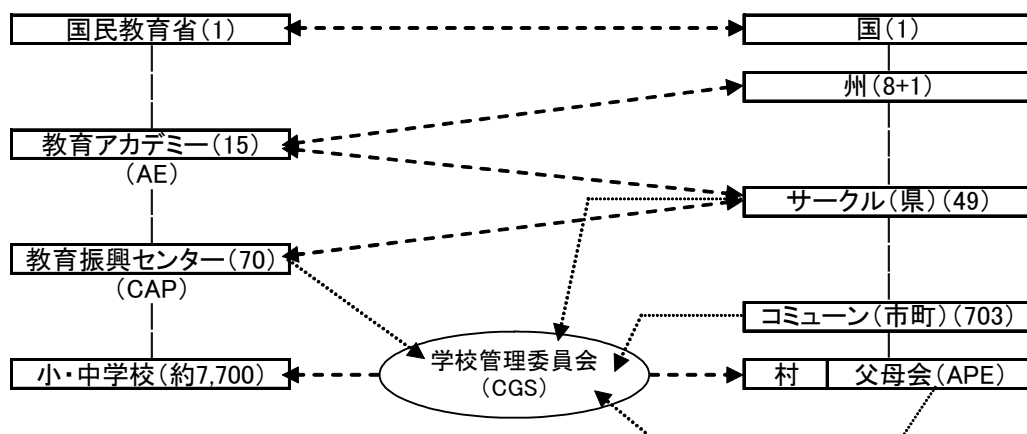


図 2-4 地方分権化における教育行政の模式図

出典： 国民教育省、AE でのヒアリングを基に作成

上の図からわかるように、国民教育省の地方機関と地方自治のヒエラルキーとは一対一で対応していない。ひとつの州に対する AE の数は、バマコ、クリコロ、セゲー、モプティ、シカソ、カイの各州では2箇所、キダル、ガオ、トゥンブクトゥの各州では1箇所、また CAP の数は、ほとんどの県で1箇所であるが、人口の多い県では2ないし3箇所となっている。国民教育省地方分権化推進室(CADDE)では、地方自治の進捗度に応じて委員会を設け、教育行政の地方分権化を効率的に機能させることを想定している。

⁹ ヒアリングによると、児童1人あたり、入学金は2,000FCFA程度、学費は年間で500FCFA程度である。

2.4.2 教育財政

マリ国では教育セクターを最優先セクターのひとつとしているが、国民教育省企画統計室と同総務財務局により作成中である 2005～2008 年を目標年次とした教育セクター中期支出計画 (CDMT)によると、マリ国の公共支出全体における 2000～2002 年の教育支出の割合は 14% 台となっており、必ずしも高くはない。GDP に対する教育支出の割合も 3% 強となっており、最貧国の平均 2.8% より高いものの、サブサハラ諸国の平均 3.4%、北アフリカ・中東諸国の 5.3% 等と比べても改善の余地がある(比較対象国の数値は 2000 年)。

教育支出の中では経常費支出が 8 割程度を占め、特に基礎教育への支出(全体の 40% 台)に重点的に配分している。教育セクターの経常費はほとんど全てが政府予算で賄われるが、全経常費支出に対する教育セクターの割合は 20% 程度とあまり高くはない。

表 2-2 教育支出の推移

(百万 FCFA)	2000		2001		2002	
教育支出合計	58,783	100.0%	67,603	100.0%	78,506	100.0%
全公共支出に対する割合	14.2%	-	14.2%	-	14.1%	-
GDP に対する割合	3.1%	-	3.1%	-	3.3%	-
経常費支出	47,687	81.1%	54,864	81.2%	64,006	81.5%
全経常費支出に対する割合	23.8%	-	19.6%	-	20.7%	-
就学前教育	424	0.7%	428	0.6%	517	0.7%
基礎教育	25,207	42.9%	28,189	41.7%	34,059	43.4%
教員養成	1,829	3.1%	2,743	4.1%	3,314	4.2%
ノンフォーマル教育	311	0.5%	461	0.7%	557	0.7%
普通中等教育	8,048	13.7%	7,681	11.4%	9,280	11.8%
技術職業教育	4,364	7.4%	5,486	8.1%	6,629	8.4%
高等教育	7,503	12.8%	9,875	14.6%	9,650	12.3%
投資費支出	11,097	18.9%	12,739	18.8%	14,500	18.5%
国内	2,671	4.5%	2,107	3.1%	3,091	3.9%
国外(財政支援分)	8,426	14.3%	10,632	15.7%	11,409	14.5%

出典： 国民教育省企画統計室 CDMT, 2004

一方、教育投資費支出は不足分を主にドナーに依存しており、その比率は 8 割以上になる。2002 年はドナーにより 319.4 億 FCFA (約 60 億円) の財源が割り当てられたが、世界銀行 (IDA) やアフリカ開発銀行 (FAD) の手続きの遅れ等の理由で、わずか 4 分の 1 の 74 億 FCFA (約 14 億円) のみが執行された。しかし 2003 年は、割り当てられた 1,212 億 FCFA (約 240 億円) の 9 割にあたる 1,106 億 FCFA (約 220 億円) を実施することができた。

サブセクター別の児童・生徒・学生ひとりあたりの教育単価は、基礎教育第 1 サイクルについては昨今の飛躍的な就学率の向上により単価は下降しているが、基礎教育第 2 サイクルについては反対に上昇している。教員養成については、2000 年以降に修業年数が長くなったことも影響しているが、教育単価は高等教育を凌ぐ非常に高いものとなっている。生徒への奨学金等の様々なインセンティブにも関わらず、留年が多いなどの低い内部効率が原因である。これは教員不足が深刻な今日、大きな教育財政上の制約となっている。少なくとも、他の中等教育と同レベル(ひ

とりあたりの GDP に対して 70～80%程度)に落ち着かせることが必要であろう。

表 2-3 レベル別の教育単価の推移

教育単価(ひとりあたりの GDP に対する%)	2000	2001	2002	3年間の平均
就学前教育	8.9%	7.3%	7.7%	7.97%
基礎教育(第1サイクル)	10.3%	6.9%	7.9%	8.37%
基礎教育(第2サイクル)	12.5%	26.1%	26.3%	21.63%
教員養成	313.9%	297.0%	243.6%	284.83%
普通中等教育	81.0%	61.6%	70.4%	71.00%
技術職業教育	70.3%	60.6%	47.3%	59.40%
高等教育	200.7%	197.1%	190.4%	196.07%

セネガルの場合

初等教育	13.6%
中等教育	33.1%
高等教育	244.6%

モーリタニアの場合

初等教育	11.7%
中等教育	36.4%

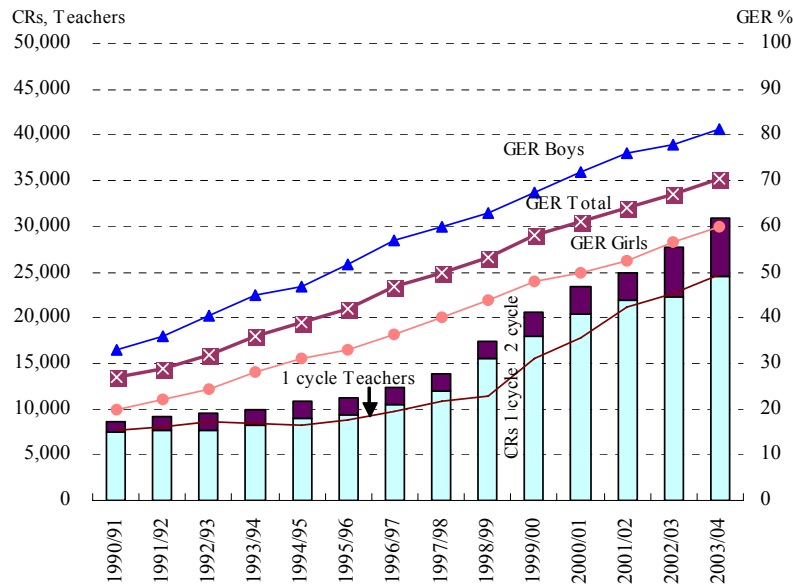
出典： 国民教育省企画統計室 CDMT, 2004

2.5 基礎教育の現状と課題

(1) 基礎教育の需要と供給

下図に示すように、マリ国の基礎教育第1サイクルの総就学率は1990年代を通して、一貫して改善傾向を示している。総就学率は、1994/95年の40%程度から2003/04年には70.5%まで向上し、女子の総就学率は、1994/95年の30%程度から2003/04年には59.9%まで向上している。

図 2-5 基礎教育第 1 サイクルの総就学率と教室数の推移



出典： 国民教育省企画統計室

しかし、男女間の総就学率の格差は全く縮まっておらず、男子の総就学率が 80%に達している一方で、女子の総就学率は 60%にとどかず 20 ポイントも低い状況に留まっている。女子の就学率向上なくしては、PRODEC の目標である 2010 年までに 95%という総就学率に到達しないことは自ずと明らかである。

また、この図からは基礎教育第 1 サイクルに於ける教室数が、1994/95 年の約 9,000 教室から 2003/04 年には 2.7 倍の約 25,000 教室まで、約 16,000 教室が増加しており、総就学率と教室数が共に増加してきたことがわかる。しかし、それぞれの増加率に着目してみると、教室数は HIPC イニシアティブの適用を受けた 1998/99 年頃から急激に増加傾向を示しているが、総就学率の上昇はほぼ一定で、教室数の急激な増加が総就学率の増加率の変化にほとんど影響をもたらしていないことがわかる。

更に、基礎教育第 1 サイクルの教室数と教員数の変化を注意深く観察してみると、1990 年台半ばまでは、教室数と教員数はほぼ一致しており、1 対 1 政策が採られていたと考えられる。しかし、HIPC イニシアティブの適用を受けて教室数が急増し始めた 1998/99 年頃になると、教室数に比べて教員数の方が少ない状況が生じている。ようやく 2002/03 年になって教員数が教室数に追いついている。教員の採用が教室の供給の後追いとなっている状況がうかがわれる。

表 2-4 基礎教育第1サイクルの需要と供給
(2002/03年度)

州	学齢人口	児童数	GER(%)	教室数	P/CR	教員数	P/T
カイ	264,140	157,929	59.79	2,734	57.76	2,712	58.23
クリコロ	330,841	253,104	76.50	4,636	54.60	4,564	55.46
シカソ	417,850	243,374	58.24	4,177	58.27	4,285	56.80
セグー	320,094	191,076	59.69	3,368	56.73	3,382	56.50
モプティ	260,496	118,707	45.57	1,810	65.58	1,917	61.92
トゥンブクトゥ	74,373	42,798	57.55	895	47.82	891	48.03
ガオ	70,101	51,020	72.78	858	59.46	906	56.31
キダル	8,950	2,823	31.54	78	36.19	77	36.66
バマコ	185,006	233,841	126.40	3,774	61.96	3,832	61.02
合計	1,931,851	1,294,672	67.02	22,330	57.98	22,566	57.37

(2003/04年度)

州	学齢人口	児童数	GER(%)	教室数	P/CR	教員数	P/T
カイ	270,243	175,651	65.00	3,137	55.99	3,101	56.64
クリコロ	342,148	261,662	76.48	4,915	53.24	4,809	54.41
シカソ	429,634	266,539	62.04	4,639	57.46	4,771	55.87
セグー	326,717	210,544	64.44	3,743	56.25	3,587	58.70
モプティ	264,130	132,264	50.08	1,992	66.40	2,147	61.60
トゥンブクトゥ	74,931	45,018	60.08	910	49.47	922	48.83
ガオ	70,967	55,421	78.09	946	58.58	966	57.37
キダル	9,155	3,243	35.42	105	30.89	112	28.96
バマコ	193,981	246,449	127.05	4,151	59.37	4,231	58.25
合計	1,981,906	1,396,791	70.48	24,538	56.92	24,646	56.67

出典： 国民教育省企画統計室

上の表に示すように州ごとの総就学率(GER)の格差は大きく、バマコ特別区では130%に近いのに対し、北部過疎地帯のキダル州では30%を超えた程度である。PRODECの目標を達成するためには、学齢人口が多く総就学率の低いカイ州、シカソ州、セグー州、モプティ州の就学向上を図ることが必要不可欠である。仏国開発公団(AFD)ドイツ技術協力協会(GTZ)がモプティ州、カナダ国際開発庁(CIDA)がカイ州のように、他ドナーが対象地域を特定して協力活動を展開している事は非常に意味のある方法だと言える。

一方、現状の教育需要に対する供給状況を見てみると、州レベルでは教室あたりの児童数(P/CR比)が31~66、教員あたりの児童数(P/T比)が29~62となっている。ここでの教員数は授業を行う先生のこと、校長等の管理職は含まない。教室、教員共に、モプティ州が最も供給が不足している状況がわかる。

また、2005年に実施されている世界銀行による北部州を中心とした教室建設、我が国の第2次小学校建設計画によるセグー州、シカソ州の教室建設、仏国開発公団(AFD)によるバマコ特別区の教室建設によっても、これらの需要と供給のギャップは改善されるものと期待される。

勿論、これらは州レベルの平均値なので、1教室に100人以上の児童がいるケースもあるが、

反対に 30 人程度しかいないケースもある。例えば、バマコ特別区の右岸のように、需要の高いゾーンが偏在しているということであり、より明確に対象ゾーンを絞ることが極めて重要である。

(2) 教室不足・過密と二部制による運営

バマコ右岸地区等の人口急増地域では、1998年の人口センサスを基にした予測値よりもさらに多くの流入人口があると考えられ、現在の一部制中心の学校運営システムでは教室が足りない状況が見られる。本来であれば、教室を建設すれば同じだけの教員採用も必要となるため、経済性の観点から、まず必要な教員採用を優先して行い、教育の質をできるだけ落とさない二部制による運営を導入するものであるが、マリ側には、こういった段階的解決を図る姿勢は見られない。また、施設はドナーが作るものという意識があり、教室の建設コストは自分たちの経済計算に入っていない。

今日、全国の学級数の 12.0% (2003/04 年) で行われている二部制の多くは、構造調整下で教員採用を抑制した影響による一人の先生による不完全な二部制(表 2-5 参照)であり、児童の授業時間の減少(一部制 26:30/週が二部制 18:45/週と 3 割減)と教員の負担の増加(手当 12,500FCFA/月が支給されるが、負担は 4 割増)が問題である。

まず教員採用を拡大し効率の高い二部制を行い、それでも不足する教室については最優先で建設するというように、教室の児童の立場に立った明快な政策・戦略を採用すべきである。現在の教室建設優先方針は必要になる教員採用の経常費増を正当化するために利用されているとしか思われない。国民教育省の担当官さえも、教室ができれば教員配置の予算は確保される、と教室建設主導による供給拡大方針が既成事実であることを認めている。

バマコ等の都市部では土地の入手が困難なため、国民教育省は校舎の 2 階建化による空間的な高度利用を希望しているが、下記に述べるように、留年者の滞留によって本来の学齢人口に対する需要より大きく膨らんだ児童数を抱えている現状では、二部制による時間的な施設の高度利用も真剣に考えるべきであろう。

表 2-5 マリで行われている一部制・二部制と他で行われている二部制の比較

	マリで行われている一部制							マリで行われている二部制							他国で行われている二部制						
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
8:00																					
9:00																					
10:00																					
11:00																					
12:00																					
13:00																					
14:00																					
15:00																					
16:00																					
17:00																					
	利用率 38%							利用率 53%							利用率 77%						

注： 各ケースとも3～6年生の時間割を基準とした

出典： マリ国については、国立教育センター（CNE）基礎教育第1サイクル教育指導要綱

(3) 内部効率とその改善

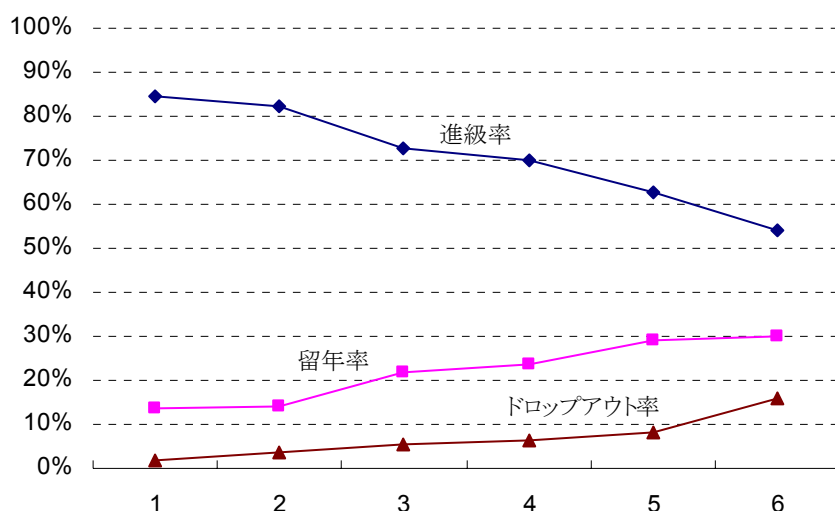
マリ国の 2003/04 年における全国レベルの総就学率（GER）¹⁰は 70.5%と未だに低いことから、まず就学児童の絶対数の増加が優先で、教育開発 10 ヶ年プログラム（PRODEC）における就学向上も総就学率（GER）での議論が中心となっている。しかし、それに対して 2003/04 年における全国レベルの純就学率（NER）¹¹は、半分をわずかに超えた 53.4%と GER に比べて 15 ポイント以上の差があることも見逃せない。この様に NER と GER の差が大きいことは、様々な理由で学齢人口を超えた在籍児童が多いことを意味している。その中には、健康上の理由で入学が遅れてしまった等の不可抗力の理由もあるが、大多数は成績不振と留年の繰り返しによる在籍児童の滞留が原因である。

下図に示すように、2002/03 年における全国レベルの進級率は、1 年生でも 85%程度と満足できるレベルではないが、学年を追うごとに下降し、6 年生では全体の半数程度しか進級できていない状況である。その反対に留年率（留年児童の占める割合）は、1～2 年生の約 15%から 5～6 年生では約 30%まで、学年を追うごとに上昇している。また、修学途中でのドロップアウト率（退学率）も学年が上がるに連れて増加しており、特に 6 年生で急増していることがわかる。

¹⁰ (総就学率) = (検討対象地域の在籍児童数) / (同地域の学齢人口)

¹¹ (純就学率) = (検討対象地域の在籍児童の内でする学齢人口の児童数) / (同地域の学齢人口)

図 2-6 2002/03 年度における基礎教育第 1 サイクルの進級率、留年率およびドロップアウト率



出典： 国民教育省企画統計室

留年率とドロップアウト率、そしてその結果である進級率は、教育の投入に対する内部効率の主要指標であるが、このように低い内部効率は、新しく入学する児童の受入容量確保の上で大きな障害となり、本来ならば必要とならない教育インフラや教員採用等の教育供給に対する負荷を増やす結果となっている。

一方で、マリ側と多くのドナーの協力により、内部効率の改善を図る努力が行われている。その中でも、基礎教育第 1 サイクルへの母国語とフランス語による 2ヶ国語並行教育(PC)の導入により、特に低学年で授業に追いついていけない児童が減少することで、内部効率の改善の兆しが現れている。下表に示すようにバマコ特別区のある学校では、PC の完全導入後、教室の過密は大幅に改善されている。進級率にはまだ改善の余地があるが、入学適齢児(6 歳児)の新入生を安定して受け入れられることは、その地区に於いて、教育へのアクセス向上に非常に大きく寄与する。2003/04 年度の教育統計によれば、入学適齢児の小学校への純入学率(NIR)は、バマコ特別区でも 31.1%、全国では 23.5%と極めて低い。

表 2-6 バマコ左岸ティエモコ・サンガレ A 小学校の過去 5 年間の児童数推移

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合計
1999-00	63	34	28	62	44	161	392
2000-01	42	56	37	27	62	22	246
2001-02	29	47	53	28	37	32	226
2002-03	40	25	52	56	29	21	223
2003-04	42	38	39	33	54	16	222

注： 網がけは PC が導入されたクラス

出典： ティエモコ・サンガレ A 小学校

(4) 学校規模と学校の分割

マリ国に於いては、人口の集中するバマコ特別区や各州の都市部はもとより、農村部の中心的集落でも、児童数が多いという理由で同一敷地にある学校を複数の学校に分割しているケースが一般的に見られる(グループ・スコレ)。これは、マリ国の小学校校長は管理職であり担任や授業を受け持たないのだが、それでもひとりの校長の管理能力には限界があるとして、ひとりの校長が受け持つ学校規模が制限されているからである。

確かに児童数が 1,000 人を超すような大規模校では、学校管理以外の観点として、児童の学校に対する帰属感、友人や先生たちとの交流が薄くなることによる学習効果や心理面でのマイナス効果がある。そのために超大規模校を適切な生活集団の規模に分割縮小することは理解できる。しかし、児童数が 500 人に満たない 12 学級の学校が分割されて 2 名の校長がいるというケースもあり、この機械的な基準は見直されるべきと考えられる。

関連する問題として、分割された学校における教育統計がそれぞれの学校単位で別々に扱われているため、教育インフラ整備や教員配置などの計画上で混乱の原因となっている。少なくとも、同じ敷地にある、同じサイクルの学校は、教育供給の計画上はひとつのグループ学校として扱われることが必要と思われる。すなわち、グループ学校単位で、需要と供給が把握・分析され、容易に必要な教室や必要教員数が計画できるようにすべきである¹²。

(5) 農村部での就学阻害要因

一方、農村部では、第 1 次、第 2 次小学校建設計画対象校でのヒアリングによると、教室建設前後で非就学児童の数はほとんど変化していない。これらの地域で就学を促進するためには教室建設だけでは不十分なのは明らかである。貧困、家事労働、通学距離、教育の必要性に対する意識、提供される教育と生活のニーズとのギャップ等の就学阻害要因をひとつずつ、丁寧に取り除いていくことが必要である。

日本の NGO カラ¹³が農村開発の支援活動を行っているクリコロ州シラコロラ地区では、人口 2,800 人のコミュニティ(町)の中心に小学校、中学校ともにあるが、町内には人口 300~400 人の村が 30 以上も分散している。各村には公立またはコミュニティ学校があるが、先生は、各々の村の児童数に見合った 2 人程しかいないため(児童 50~60 人にひとりの先生)、それらの学校では入学児童の募集は隔年に行われ、今年は 1 年生と 3 年生、次の年は 2 年生と 4 年生というように 2 学級で学校が運営されている。

また、それら村の学校では 5 年生以降は町の中心の小学校へ通うことになるが、中心から遠い村であると 20~25km もの距離があり、徒歩で通うのは困難である。女子の場合には更に困難で、ドロップアウトの大きな要因となっている。

これら村の学校では、複式学級を導入することが望ましいと思われるが、現状の板書による講

¹² 現状は、学校単位でしか集計されていないため、グループ学校を構成する各学校の教室の混雑度や教員の不足度に大きな差があると、悪条件の学校が目立ち、グループ学校全体の状況が隠されてしまう。

¹³ 特定非営利活動法人カラ=西アフリカ農村自立協力会。水の確保、保健衛生、女性自立支援(適正技術、マイクロファイナンス)、教育普及(識字教育、初等教育)、環境保全の分野を中心に活動を展開している。

義を中心とした教授法だけでは運営が難しく、教員への適切な教授法のトレーニングや適切な教材の開発が必要である。

(6) 教育統計と計画への利用

教育統計は、教育開発10ヶ年プログラム(PRODEC)の進捗を把握し、適切な政策や具体的な計画に反映させるために重要なツールである。国レベルでは国民教育省企画統計室統計課(DSI)が担当し、毎年、調査されており、年間のスケジュールと手順は以下のとおりである。

1. 9月までに各レベル別の調査票¹⁴を作成(前年をベースに改訂を加える)
2. 9月中旬に各教育アカデミー(AE)で開かれる全校長会議で調査票を配布
3. 各校長はそれを各学校へ持ち帰り、10月の新学期以降に記入
4. 管轄の教育振興センター(CAP)を經由して、調査票をAEへ回収
5. 各AEで調査票の記入事項をコンピューターに入力
6. 入力が完了するとDSIがAEに赴き、確認、協議を行い、データを回収
7. DSIはバマコでデータ分析
8. 教育統計年鑑の作成(本来は、予算申請に間に合うよう、4~5月までに終える)

国民教育省の作成している調査票(2003/04年版)は、詳細で、必要な調査項目を網羅しているが、教育統計について、いくつかの基本的な改善点が指摘できる。

1. マリ国では学校コードが採用されていなかったため、学校名の変更や、同じ敷地にある学校が大規模化によって複数の学校に分割されるケース(グループ学校化)で、統計上のフォローが難しい。これらに対応できる学校コードをつけることが必要である。2004年7月の本調査で指摘したこともあり、2004/05年版の質問票では学校コードが採用された(但し、学校コードがグループ学校の分析に適したものとなっているかは確認できていない)。
2. 調査票には、校舎と教室の配置図も質問項目として記載されているが、現在、データベースへの適当な入力方法が無いため活用されていない。画像データ化する、ハードコピーをファイルする等の方法で、整理が必要である。
3. 教育統計年鑑は毎年作成されているが、その年度の各種指標の分析結果しか載せておらず、経年変化は複数の教育統計年鑑を調べなくてはならない。しかし、AE、CAP等の現場は、最新の教育統計年鑑しか備わっていないケースが多い。教育統計年鑑の内容には再検討が必要である。

なお、集計と分析には個別に作られたデータベースソフトが用いられているが、データはアクセスファイルとして扱われており、多くの表計算ソフトに出力ができるため、例えば、仏国開発公社(AFD)等、ドナーのプロジェクトでも容易に活用することが可能である。

また、2004年1月の教育セクター投資プログラム(PISE)の合同中間評価で指摘されたように、これら教育統計データが教育計画立案に効果的に利用されていないことから、地理的な教育の

¹⁴ 2003/04年度版の調査票は収集資料にある。

需要供給分布がわかるスクールマッピング作成のための準備委員会が設置された。しかし、その後、財政的な理由などにより中断されている。

しかし何よりも問題なのは、この教育統計を活用し、2002年02-313号の発令により国民教育省からサークル(県)やコミューン(市町)へ権限が委譲された項目の筆頭に掲げられている各地方自治体の管轄内の教育開発計画策定が、米国国際開発庁(USAID)、仏国開発公団(AFD)等の支援対象ゾーンを除いて、あまり進捗していないことである。2005年になり、中央レベルで使われることを前提とした全国版の教育統計年鑑に加え、各県やコミューンでの利用を前提とした各州版の教育統計年鑑が作成されるようになった。このような進歩はあるが、各AE、CAP、コミューンの現場へ配布されている教育統計年鑑は、有益なデータが多く含まれているにもかかわらず、まだ十分に活用されているとは言い難い。スクールマッピングは、定期的なアップデートのシステムが構築されない限り、費用対効果が低い。まず、効果的な教育計画や教育行政のための教育統計年鑑の利用方法から能力強化を図ることが必要である。

2.6 援助動向

2.6.1 我が国の援助実績と評価

(1) 一般無償資金協力

マリ国では、これまで我が国の一般無償資金協力により、1996年の第1次小学校建設計画でバマコ特別区、クリコロ州、セゲー州、モプティ州の4地域に於いて462教室の建設計画を策定し、1997～1998年にかけてそれらの建設が行われた。続いて2001年の第2次小学校建設計画ではクリコロ州、バマコ特別区、セゲー州、シカソ州の4地域で405教室の建設計画が策定され、2002～2004年にかけてクリコロ州、バマコ特別区の231教室が建設され、2005年までに残るセゲー州シカソ州の174教室の建設工事が行われる。

表 2-7 我が国の一般無償資金協力による教室建設の実績

	第1次小学校建設計画				第2次小学校建設計画				合計 教室数
	学校数	建替え	増築	教室数	学校数	建替え	増築	教室数	
バマコ特別区	16	9	72	81	38	43	127	170	251
シカソ州					16	27	34	61	61
クリコロ州	43	74	109	183	13	25	36	61	244
セゲー州	32	77	72	149	24	52	61	113	262
モプティ州	13	24	25	49					49
合計	104	184	278	462	91	147	258	405	867

注: 第2次小学校建設計画のセゲー州、シカソ州での建設工事は2005年に実施される

出典: 第2次小学校建設計画基本設計調査報告書等

実施体制は国民教育省の企画統計室(CPS)が事業主体で、本邦法人のコンサルタントが設計と施工監理を行い、本邦法人の建設業者が入札により受注して工事を実施する。基本設計時の

建設費は、第1次小学校建設計画が約29.4億円、第2次小学校建設計画が約21.2億円(2004年分まででは11.9億円)で、これまでの平均建設コストは1教室あたり約520～630万円(校長室、トイレも含めたグロスの建設費)と、仕様の違いはあるものの、マリ国の標準コストや他のドナーによるプロジェクトに比べてかなり割高になっている。

PRODECでは、基礎教育へのアクセス向上に関して、2010年までの10年間に18,000教室の建設を行うことが具体的な手段のひとつとして掲げられており、その結果、2001～2003年末の間に全国で約7,200教室が増加した(注:PISE中間報告に基づく基礎教育第1サイクルと第2サイクルの合計値)。第2次小学校建設計画基本設計調査報告書によると、同計画のプロジェクト目標は、このPRODECの優先手段である18,000教室建設の一翼を担い、「計画対象校の学習環境が改善される」こと、とされていた。その第2次小学校建設計画では、2002～2004年春までに増築として163教室が建設され、これら3年間に全国で増加した約7,200教室のわずか2%強ではあるが、教室数の増加に寄与したと言える。

一方、「計画対象校の学習環境が改善される」について同報告書では、1)教室内の過密度、2)二部制授業の解消の2項目が指標として掲げられている。第2次小学校建設計画の第1期工事(クリコロ州)で実施された学校について、計画時と実施後の比較検討を行った。下表に示すように、実施後の過密度(児童/教室比)は比較検討を行った全10校で改善されていることがわかる。二部制授業の実施状況については学校レベルのデータが入手できなかったが、児童/教室比が80未満の学校では(本来は学年別の検討が必要だが)可能性は小さいと考えられる。その仮定を採用すれば、二部制授業の必要がないと思われる学校が、計画時の10校中1校から6校に増加したと考えられる。

表 2-8 第2次小学校建設計画第1期工事対象校の学習環境改善の評価

学校	教室数				児童数				児童/教室比		
	00/01	02/03	03/04	増減	00/01	02/03	03/04	増減	00/01	02/03	03/04
クリコサントル ICB	7	9	12	+5	979	687	657	-322	139.9	76.3	54.8
クリコサントル ICA	12	9	9	-3	806	643	586	-220	67.2	71.4	65.1
EDC クリコロ ICA	11	10	8	-3	1,030	983	658	-372	93.6	98.3	82.3
コバラクラ	3	7	5	+2	346	378	321	-25	115.3	54.0	64.2
コクン	3	6	6	+3	436	650	415	-21	145.3	108.3	69.2
カファラ	3	5	3	0	276	271	203	-73	92.0	54.2	33.8
モリバブギ	6	7	11	+5	818	707	748	-70	136.3	101.0	68.0
カナンジギラ	7	10	12	+5	1,157	1,100	1,289	+132	165.3	110.0	107.4
ココ プレン IC	7	7	12	+5	927	908	1,014	+87	132.4	129.7	84.5
カティ カンプ IC	7	9	6	-1	703	593	531	-172	100.4	65.9	88.5

注: グループ学校では、構成学校間で教室を調整し計画時の教室増加になっていないケースもある

出典: 第2次小学校建設計画基本設計調査報告書、国民教育省企画統計室

しかし、表を詳細に見てみると、児童数が減少している学校が多いことに気づく。その理由は、グループ学校間での児童の配属先の変更、母語併用教育(PC)等による内部効率の改善等、多様と思われるが、実は、教室の増加よりもむしろ児童数の減少によって教室の過密度が改善され

ている学校が多い。この10校の中で、間違いなく教室の増加が過密度の緩和により大きく寄与した学校は、コバラクラ校、コクン校、モリバブギ校、カナンジギラ校、ココ プレン 1C 校の5校だけではないかと思われる。

また、第2次小学校建設計画に於いては、当初、建設された施設の維持管理・清掃を目的としたソフトコンポーネントが計画されていたが、実施段階で学校保健・衛生教育へ目標をやや変更されて実施された。変更に至った経緯は定かではないが、共に学校レベルで重要な課題であり、これまで一般無償資金協力による学校建設プロジェクトではあまり顧みられなかった学校レベルでの啓蒙活動が行われたという点では有意義であったと評価できる。

しかし、一般無償資金協力には単年度で実施という制約はあるが、実施されたベースライン調査に対してエンドライン調査が欠如している点や、実施方法がややお仕着せの的であり、対象校によって自主的に引き継がれていくための条件整理等が、今後、課題である。特に前者は、実施された様々な活動の効果を見極め、今後に生かしていくために重要である。

また別の問題として、現地調査の結果、第1次、第2次小学校建設計画の対象となった多くの学校で、教員の派遣、学校囲いの設置等のマリ側が責任を持つ事項が約束どおりに行われていないケースが見られた。農村部に立地する学校の中には、必ずしも頑丈な学校囲いは必要ないと思われるケースもあるが、都市部では学校関係者や付近の住民からも囲いが無いのは問題という意見であった。これらの学校の関係者は、学校囲いがマリ側の責任であったことすら知らされていない者がほとんどで、実施体制の枠組みに学校関係者を取り込む必要性が示唆される。

(2) 草の根無償と日本 NGO 無償

我が国外務省の資料によると、2000年以降、クリコロ州等で6件の草の根無償による小中学校の教室建設および改修が実施されている。各学校の父母会(APE)、NGOによる申請を受け、1件あたりの供与額は約300～900万円で、基本的には、マリ国の標準設計図を用い、施工業者が責任を持つターンキー方式で現地の施工業者が工事を行っている。バマコから100km程度の農村部における標準的な建設費は、1教室あたり8～9百万FCFA(約170万円)とのことである。

表 2-9 マリ国に於ける草の根無償による教室建設・改修等の実績

案件名	申請者	金額(円)
平成 15 年度(2003 年度)		
なし		
平成 14 年度(2002 年度)		
ファラコ・ムントウグラ村小学校建設計画	サヘル地域環境保護・開発協会	3,688,524
平成 13 年度(2001 年度)		
シラコロラ地区小・中学校建設・改修計画	カラ＝西アフリカ農村自立協力会	8,489,200
ジコロニ・パラ小・中学校建設計画	ジコロニ・パラ小・中学校管理委員会	3,205,000
平成 12 年度(2000 年度)		
トゥグニ地区小学校建設計画	トゥグニ・コニナ父母会	8,852,000
ファラバ地区小学校建設計画	ファラバ小学校父母会	5,455,000
ドゥバブグ地区小学校建設計画	CFDM-ADEV	3,124,000

出典： 外務省 ODA ホームページ(2004年6月現在)

また2003年度の日本NGO無償により、これまで15年以上にわたってマリ国で活動をしている日本のNGOカラがクリコロ州シラコロラ町の農村開発支援の一環として、町内のいくつかの村の学校の教室建設を支援している。

一般無償資金協力プロジェクトとの違いは、長所として、計画の段階からそれぞれの学校や父母会が積極的に関与していること、費用対効果が高いことがあげられ、短所として、学校単位の申請・承認や限度額の制約から、ある程度の広がりをもった地域での大規模な展開には不向きな点等があげられる。また、マリ国独自の問題として、日本大使館がマリ国に無く、管轄する在セネガル日本大使館へ申請をしなくてはならない点が実務上の問題として関係者から提起された。

2.6.2 他ドナー等の援助実績・将来計画等

マリ国において基礎教育のアクセス向上に関与している主要ドナー等の現在までの活動と今後の活動計画は以下の通り。

(1) 各ドナーの教室建設計画

全パートナーの協力でPRODECが進められているが、これまでIDA、FAD等の予算に対する実施率は低く(IDAは2004年までで51%)、AFD、OPEP、USAID、日本等は高い実施率を示している。

下表に、ヒアリング調査で得た主要ドナーの計画を示す。また、参考として2003/04年の州別既存教室数と第3次小学校建設計画に対する要請教室リストの配分を示す。

表 2-10 各ドナーの教室建設計画と第3次小学校建設計画への要請

州	03/04 教室数	IDA	OPEP	AFD	FAD(中学)	3次要請
カイ	3,137	27	0	0	90	0
クリコロ	4,915	90	0	0	0	129
シカソ	4,639	126	115	0	210	71
セグー	3,743	30	110	0	0	159
モブティ	1,992	87	0	495	150	71
トゥンブクトゥ	910	96	0	0	0	0
ガオ	946	143	0	0	0	0
キダル	105	45	0	0	0	0
バマコ	4,151	42	0	280	0	100
合計	24,538	686	225	775	450	530

注： 各ドナーはヒアリングに基づく参考値：IDA(2004～2005)、OPEP(2001～2004)、AFD(2001～2007)、FAD(～2004)

出典： 国民教育省企画統計室、各ドナーおよびCPSからのヒアリング

(2) 世界銀行(IDA)

PRODEC支援プログラム(フェーズ1)(2001～2004年)のアクセス向上コンポーネントとして、就

学率 80%を指標とし、全国を対象として小学校を中心に教室建設を実施している。

対象サイトは国民教育省の企画統計室(CPS)が選定するが、建設業者と施工監理コンサルタントの調達を含むプロジェクト管理業務は、マリ国における実施業務代理機関のひとつである AGETIPE(詳細は 4.5.2 を参照)へ委託して実施している。毎年 1,000 校の建設を目標としたが、AGETIPE や世界銀行側の手続きなどの遅れにより、実際に建設されたのは年間 500~600 教室であった(2001~2004 年の 3 年間で 1,600~1,700 教室)。発注には既存のユニバーサルな標準設計図を使っており、地域による気候風土の違いや容易に入手できる材料・工法等は考慮していない。1 教室あたりの標準コストは 5~6 百万 FCFA(約 100~120 万円)である。

フェーズ 1 は 2004 年末で終わる予定であったが、執行率が低いことから 1 年間で延長された。本来は北部の州を対象としていたが、緊急性の高い他地域の教室建設も含めるよう変更された。

IDA の PRODEC 支援プログラムでは、アクセス向上コンポーネント以外に、①教育の質の改善と②地方分権化支援の 2 つのコンポーネントがある。教育の質の改善コンポーネントでは、教材と教科書の調達を行うが、世界銀行の国際入札の方針とマリ側の国内調達の希望との調整がつかず進んでいない。その他、教員研修、カリキュラム改訂を支援している。地方分権化支援コンポーネントでは、AE と CAP の設置、学校管理委員会(CGS)の設置と CGS による学校レベルの教育開発計画策定支援等を行っている。

PRODEC 支援プログラム(フェーズ 1)では世界銀行は 45 百万ドル(アクセス改善 23.29 百万ドル、教育の質向上 18.47 百万ドル、地方分権化支援 2.19 百万ドル、全体管理 1.05 百万ドル)を拠出するが、2004 年 6 月までの執行額はそのわずか 51%に留まっている。

(3) 仏国開発公団(AFD)

フランスは、主にインフラ整備への協力を行う財務省傘下の AFD と、技術・文化協力を担当する外務省(統合された旧国際協力省)により別々に ODA が実施されてきたが、現在 AFD は財務省と外務省両方の管轄下となり大幅な役割が与えられ、教育、保健、農村開発、社会経済インフラ、民間セクター等の幅広い分野の ODA を担当するようになっている。

AFD は基礎教育のアクセス向上に関して 2 つの無償プロジェクトを実施している。ひとつはモプティ州でドイツ技術協力協会(GTZ)の技術協力との連携、ドイツ復興金融公庫(KfW)との協調融資により 165 校 495 教室を建設するもので 2005 年に終了する。もうひとつはバマコ特別区を対象としたマリ基礎教育供給改善プロジェクト(PAOEFM)で、UNICEF の EAEAF(フレンドリースクール)と協調し、学校レベルの管理能力向上を図りながら 6 つの CAP 事務所の建設、280 教室の建設、100 教室の改修等を行うものである。

モプティ州のプロジェクトでは 2 つの CAP(バンディアガラとコロ)を対象として選び、2004 年末までに、両 CAP 事務所の建設工事、それら 2 つの CAP を管轄するドゥエンツァ AE の拡張工事、144 教室の建設工事等が実施された。プロジェクト管理業務は AGETIPE に委託されており、AGETIPE によって調達されたマリのコンサルタントと建設業者により設計および工事が行われた。AFD 本部の専門家が設計の監修や現地でのワークショップに参加し、モプティ州の気候風土等に配慮した仕様や工法を用いており、1 教室あたりの平均コストは 13 百万 FCFA(約 260 万円)と

なっている。GTZ は、父母会や地域コミュニティに対する啓蒙と支援活動、教育の質的な改善のための母語と仏語の併用(PC)や児童の能動的な教授法等の教員インサービストレーニング等を行っている。

バマコ特別区での PAOEFM は、教育行政と財政の地方分権化の流れに沿って各コミュニティ(区に相当)が主体となって実施するような体制で2004年4月に開始され、2005年春には建設工事も開始された。6つのCAP事務所の建設はそれらを管轄する国民教育省が事業主であるが、AGETIPEと並ぶ実施業務代理機関であるAGETIERに資金管理を含むプロジェクト管理業務を委託して建設が行われた。教室建設と改修に関しては、それぞれの管轄するコミュニティが事業主として資金管理を行い、1986年にバマコ特別区に創設され1998年に独立採算制の組織に改変されたCTAC(コミュニティ技術支援室)がプロジェクト管理業務を担当して実施している。教室建設と改修についてのF/Sでは、マリのコンサルタントによってバマコ特別区内の需要供給分析、各ドナーによる教室の建設計画等のアセスメントが行われ、その資料に基づき、コミュニティとCAPが対象サイトの選定を行った。AFDはインフラ整備に9百万ユーロを負担し、UNICEFは80万ユーロを負担して学校レベルの管理能力強化と教育の質の改善に寄与する活動を行う。

PAOEFMで建設される280教室の配分は下表に示すとおりである。人口増加の著しいバマコ右岸のコミュニティ(区)VとVIに対してより多くの教室を配分し、人口増加の止まったバマコ左岸の既成市街地コミュニティには全く教室を配分していない。教室はマリの標準仕様を想定しているが、一部のサイトでは敷地を高度利用するため2階建てを採用することが検討されている。

表 2-11 バマコ特別区の生徒数・教室数(2003/04)、各ドナーの実績、AFDの計画教室数

区	CAP	2003/04における			ドナーの実績教室数		AFDの計画 教室数
		生徒数	教室数	P/CR	日本	世銀	
I	Djélibougou	8,333	114	73.1	18	6	6
	Banconi	9,397	103	91.2	16	0	28
II	Bozola	9,635	135	71.4	7	0	6
	Hippodrome	6,957	106	65.6	12	0	0
III	Centre Commercial	9,663	162	59.6	11	6	0
	Bamako-Coura	10,417	140	74.4	26	0	12
IV	Lafiabougou	15,468	203	76.2	11	3	18
	Sébénikoro	10,602	104	101.9	27	0	38
V	Torokorobougou	8,353	85	98.3	4	0	32
	Kalaban-Coura	10,921	80	136.5	13	0	62
VI	Faladié	13,921	117	119.0	7	15	60
	Banankabougou	9,495	115	82.6	3	9	18
合計		123,162	1,464	91.2	155	39	280

出典: CPS からヒアリング

(4) 石油輸出国機構(OPEP)

OPEP基金はOPEP基礎教育支援プロジェクトを実施しており、1994～2000年のフェーズ1では、シカソ州、セグー州、トゥンブクトゥ州、ガオ州、キダル州とバマコ特別区で634教室の建設と修復を行った。2001～2004年のフェーズ2では、セグー州、シカソ州で225教室の建設・改修を

行い、シカソ州のカディオロとコロンディエバの2つのCAP事務所の建設も行った。教室建設に加えて、教員、校長、教育カウンセラー300人のインサービストレーニング、父母会(APE)に対する施設の維持管理トレーニング、国民教育省企画統計室(CPS)への車輛供与等を行った。

OPEPプロジェクトでは、教育省CPSの傘下に独立したプロジェクト管理ユニット(PMU)を置いてプロジェクトを実施している。PMUのマネージャー(室長)を含む2人は国民教育省の公務員で、技術者は民間から雇用してPMUを組織している。更に、プロジェクトの対象州にも技術者を配置したPMUの分室を置き、直営でプロジェクトを実施している。

プロジェクト実施の手続きは、まず学校の父母会(APE)から要請に基づいて対象州にあるPMU分室の技術者がサイト調査を行い、ニーズの評価と概算コストを算出する。その結果、OPEPプロジェクトのガイドラインに沿った妥当性が確認されれば、国民教育省でのステアリングコミティに提示され、討議の上、承認・決定される。OPEPプロジェクトでは、オーナーシップを担保するため、対象校が総コストの10%を負担することを条件としている。従って、対象校のAPEが各々の建設工事の事業主となる。また教室の様子は、サイズ等を標準仕様に基づきながらも、地域ごとに入手可能な材料、気候条件等を考慮しながら変更を加えている。そして建設工事は、OPEPプロジェクトに登録された建設業者の中から対象サイト周辺での実績等を考慮しながら指名入札を行い、最も適した施工業者を選定し、直営で施工監理をしながら教室建設を実施している。

2005年以降は、イスラム開発銀行(BID)がOPEPのPMUを引き継いで教室建設を継続することになっており、現在は、対象校の選定を含むF/SをPMUおよび外部のコンサルタントを使って実施している。

(5) アフリカ開発銀行(BAD)

アフリカ開発銀行は、グループのアフリカ開発基金(FAD)により、これまで第1次から第3次までのマリに於ける教育インフラ整備プロジェクトを実施してきており、現在、次の第4次プロジェクトが実施の準備中である。

第2次プロジェクト(Education II)ではバマコ特別区の47校の小学校で教室建設を行い、第3次プロジェクト(Education III)では全国3校の教員養成校(IFM)、CAP事務所等の建設を行った他、基礎教育や女子就学向上支援のための資機材調達が計画された。国民教育省CPS内にプロジェクト管理ユニット(PMU)を置いているが¹⁵、OPEPプロジェクトとは異なり、インハウスの技術者はおらず、施工監理のためのコンサルタントおよび施工業者の調達を含む実務面のプロジェクト管理はAGETIPEに業務委託して実施している。Education IIIは2003年末で終わる予定であったがFAD本部のアビジャンからチュニスへの移転などにより事務手続きが大幅に遅れ、2004年末の完了を目指している。

2003年9月に承認された第4次プロジェクト(Education IV)ではカイ州、モプティ州、シカソ州の3州で主として中学校の教室を建設する予定である。総事業費は22.96百万ドルで、FADのローンが72%、同グラントが18%、マリ政府が10%を負担する。合計150校の中学校で合計450

¹⁵ OPEP、BAD共に、日本やAFDのプロジェクトがCPSをカウンターパートとしながらも独立したプロジェクトであるのに対し、国民教育省内にオフィスを置き、CPSの一組織としてプロジェクトを実施している。

教室を建設する他、8校の学校囲いの建設、21本の深井戸の掘削を行い、カイ州では50校で食堂の建設と1校の教員養成校(IFM)の建設も行う。Education IVでは業務量の集中しているAGETIPEにプロジェクト管理業務を委託せず、現在のPMUがインハウスの技術者を使って実施する方法を検討しているが、詳細は未定である。

(6) 米国国際開発庁(USAID)

米国国際開発庁は地方に於ける基礎教育へのアクセス向上を目的として、1997～2002年に1,658校のコミュニティ学校の建設と運営を支援してきた。マリ国の標準設計で公立学校の3教室を建設すると約15～18百万FCFA(約300～360万円)が必要だが、コミュニティ学校はわずか3%の70万FCFA(約14万円)程度でそれぞれ建設されている。しかし、一般の公立学校の教室建設には関与していない。

USAIDは、2003～2012年を対象年次とした国別援助戦略(Country Strategic Plan)に基づき、第7戦略目標に「基礎教育の質の向上」を掲げ、特にジェンダーや地域間の格差に配慮し、保健、地方分権化等の他の戦略目標と連携してPRODECへの支援を行うとしている。「基礎教育の質の向上」では、1)学校ベースの教員研修の強化、2)カリキュラムの改善、3)学校運営へのコミュニティと保護者の参加、4)AEレベルで教育統計情報の有効活用、の4点を中間成果として活動を継続している。

「学校運営へのコミュニティと保護者の参加」については、国民教育省と共にNGOを通じたプロジェクトを展開しており、クリコロ州におけるサイトオフィスに於けるインタビューによると、以下の表に示すような学校レベルの行動計画の策定と実施の支援を行っている。

表 2-12 USAID 支援による学校レベルの行動計画の策定・実施支援(例)

質と平等の教育のための行動計画

クリコロ州ディオイラ県カラデグ町ソクラ A 小学校

作成:2004年6月9～10日

実施責任者:学校管理委員会(CGS)、父母会(APE)

活動	担当者	実施期間	コスト (単位:F CFA)		
			CGS/APE /地域社会	地域社会 外へ依存	合計
1) 定期的な児童のフォローアップを保護者へ啓蒙する	CGS/APE、 教員、地域社会、ドナー	2004/07 ～	0	0	0
2) 学校と家庭における児童の学習時間を増やす	教員、児童、地域社会	2004/06 ～	0	0	0
3) 身体、服装、食品の衛生を児童と保護者へ啓蒙する	CGS/APE、 地域社会、保健所、ドナー	2004/06 ～	0	0	0
4) 教員による実験的な授業を行う	校長、教員、児童	2004/10 ～	0	0	0
5) 全ての学級で補修授業を行う	CGS/APE、 児童、教員	2004/10 ～	0	0	0
6) 保護者による学用品の調達/募金を行う	保護者、CGS、 役場、CAP、地域社会	2004/08 ～	4,337,440	1,084,360	5,421,800

7) 学校の運動場 1haを整備する	CGS/APE、地域社会、教員、青年団	2004/09 ～	160,000	40,000	200,000
8) 学校に給水する	CGS/APE、地域社会、CAP、ドナー、村役場	2004/11 ～	225,000	225,000	450,000
9) 教員インサービストレーニングを強化する	CGS/APE、CAP、役場ドナー、地域社会	2004/06 ～	87,500	262,500	350,000
10) 優秀な児童を表彰する	CGS/APE、地域社会、役場、パートナー	2005/06 ～	80,000	20,000	100,000
11) 教材の調達/募金を行う 5-6年理科、5-6年歴史 30冊、辞書3冊、地理70冊、コンパス、分度器、定規、三角定規、チョーク	CGS/BAPE、役場、地域社会、ドナー、CAP	2004/07 ～ 2005/02	359,375	1,078,125	1,437,500
12) 保健室を建設し設備する	CGS/APE、地域社会、ドナー、役場、保健所	2005/03 ～	1,250,000	3,750,000	5,000,000
13) 7人の教員を再訓練する	CGS/APE、役場、教員	2004/09 ～ 2005/10	0	350,000	350,000
14) 6人の教員を採用する	CGS/APE、役場、地域社会	2004/08 ～	0	0	0
15) 6教室を新規建設する	CGS/APE、CAP、役場、地域社会	2005/03 ～	6,000,000	18,000,000	24,000,000
16) 調達/募金を行う 机・いす154、戸棚9、立掛黒板12、教員机7	CGS/APE、役場、ドナー、地域社会	2004/07 ～	2795,000	8,385,000	11,180,000
コスト合計			15,294,315	33,194,985	48,489,300

署名

学校管理委員会委員長
 父母会事務局長
 校長
 村長
 町内会代表
 婦人会代表
 村役場技術部と議員団代表

出典: MEN-USAID 質と平等の教育支援プログラム クリコロ州サイトオフィスからのヒアリング

(7) その他のドナー

ベルギー、ノルウェーは世界銀行プロジェクトへ協調融資をしている。イスラム開発銀行(BID)は1990年代に多くの小学校教室の建設を行ったが、2005年以降にOPEPの実施体制を引き継いで再開を予定している。オランダはマリ政府への財政支援により、教員養成学校(IFM)、教育

アカデミー(AE)事務所、教育振興センター(CAP)事務所等の建設と教員研修等の技術協力を行っている。カナダ国際開発庁(CIDA)は、カイ州で教員トレーニング、教科書供給等の技術協力プロジェクトを実施している。

(8) 民間セクター

バマコでは初等教育施設全教室数の41%が私立学校で、民間セクターによる基礎教育への供給が急速に進んでいる。私立学校は、少人数制を採用し優良教育を標榜する学校と、公立学校と変らない内容の学校に分かれるが、前者は極めて少数である。例えば、前者の月謝は30,000FCFA、後者は5,000FCFAとその内容や質には大きな開きがある。

2.6.3 プロジェクトの実施方法

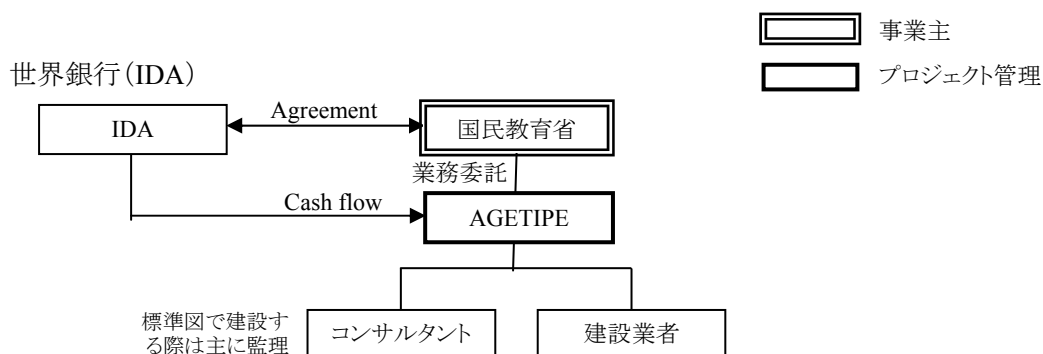
マリ国における教育セクターへの支援は、PRODECに沿ってさえいけば、それぞれのドナーの都合にあったアプローチと手法により教育セクターの支援に関与することができる。国民教育省とドナー間の効率的、効果的な支援・活動調整と情報交換を目的とした月例調整会議が開かれており、テーマごとの分科会も月例会に先立って開かれている。

主要ドナーでは、オランダ、世界銀行(IDA)、アフリカ開発銀行(BAD)等が用途を特定した上で財政支援を行っているが、石油輸出国機構(OPEP)、仏国、独国、米国、日本を含め他の機関や国は教育開発10ヶ年プログラム(PRODEC)に沿ったプロジェクトベースの支援を行っている。

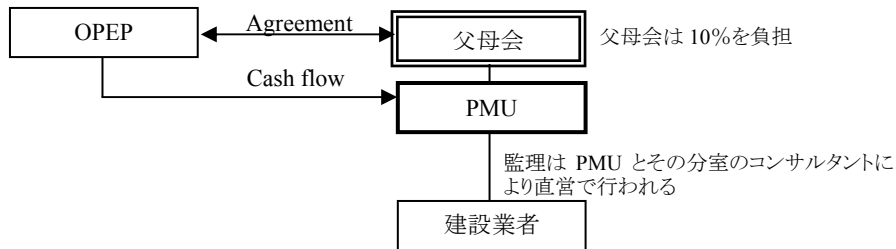
また教育インフラ整備プロジェクトの実施体制についても、それぞれのドナーごと、或いは地方分権化等のマリ側の環境の変化に応じて、または対象地域に応じて、それぞれ異なった体制や方法が採られている。

以下の模式図は、各ドナー・プロジェクトの実施体制比較のためにまとめたものである。模式図には正確に表現しきれない部分もあるが、誰が事業主となり、且つ資金管理を行うか、AGETIPE等のプロジェクト管理業務を代行する組織を利用するか、またはインハウスのプロジェクト管理ユニット(PMU)等を創設するか等がポイントになる。

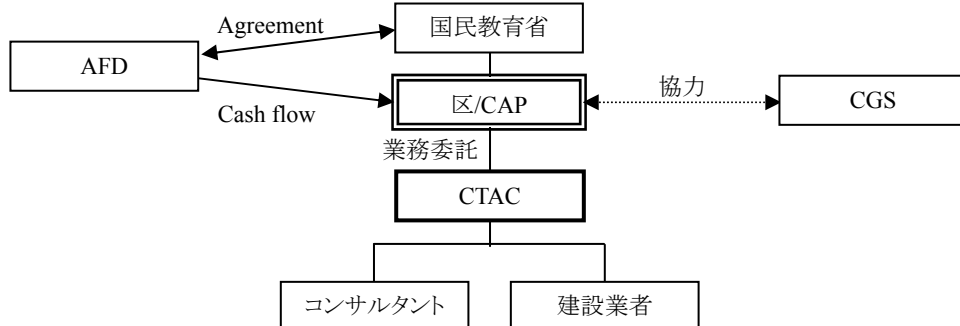
図 2-7 プロジェクト実施体制の比較



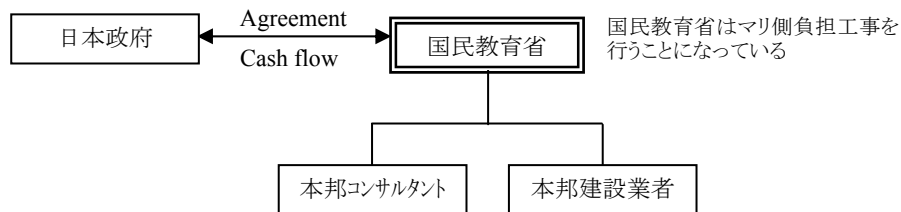
石油輸出国機構(OPEP)



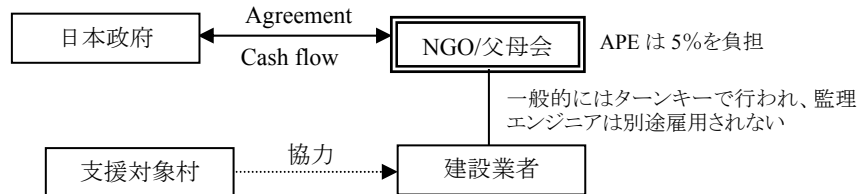
仏国開発公社(AFD)バマコ教室建設



日本政府の一般無償資金協力



日本政府の草の根無償



出典： 国民教育省、各ドナーでのヒアリングに基づき調査団が作成

第3章 プロジェクトの実施体制

この章では、要請された「第3次小学校建設計画」に関して、マリ側との協議、現地調査をとおして確認された事項に基づき、検討を加えたものを記述する。

3.1 組織体制・規模

マリ側との協議で、第3次小学校建設計画は、これまでの第1次、第2次小学校建設計画と同様に、国民教育省が責任機関、同省企画統計室(CPS)が実施機関とすることが確認された。

CPSは、第1次、第2次小学校建設計画を実施していることから、手続き上ではスムーズに進むことが期待できるが、教育開発10ヶ年プログラム(PRODEC)が更に進展しており、プロジェクトの実施体制においても以下の点に配慮することが必要であると考えられる。

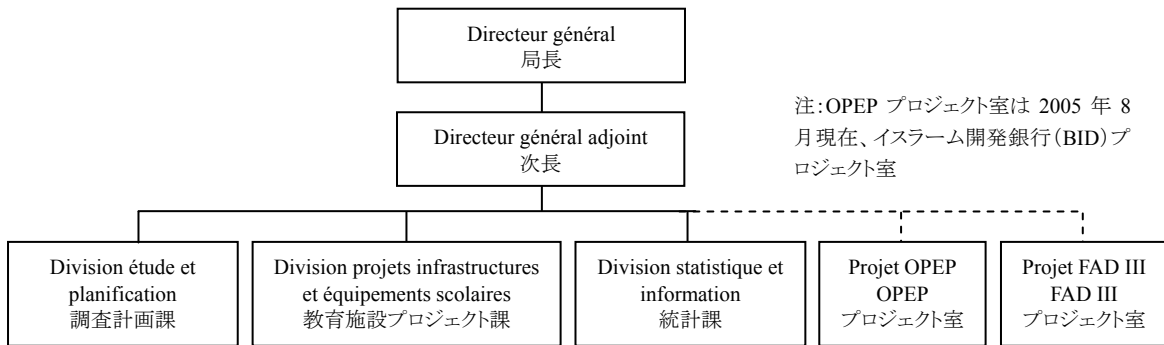
1. 教育行政の地方分権化により小学校の建設および管理、教員の採用等が地方自治体に移管されている。実際には、2005年の時点で、建設はまだ中央で管理されているものの、教員の採用は各コミューンへ移管されている。
2. 学校レベルでは、父母会(APE)、学校関係者(校長、教員、児童)、国民教育省の地方機関(AE/CAP)、地方自治体の代表者から構成され、学校の運営管理に責任を持つ学校管理委員会(CGS)が設置されている。

CPSには教育施設プロジェクト課があり、政府予算や各ドナーによる教育施設プロジェクトの調整と管理を行っている。第1次、第2次小学校建設計画もこの部署が担当したが、同課には秘書、運転手などを除くと、課長を含めて3人の職員しかおらず、事務手続き以上の業務は不可能である。教員の派遣、学校囲いの設置等のマリ側が約束した責任事項が守られていない原因のひとつは、ここにあると思われる。

また、国民教育省の地方機関として、全国に15の教育アカデミー(AE)と70の教育振興センター(CAP)が配置されているが、これらの組織は主に教育的な見地から学校に対する指導、管理を行い、地方自治体と協力して学校の計画、運営管理を支援していくものである。教育インフラ整備の計画と実施に係る技術移転も、もはや国民教育省レベルだけではなく、地方自治体レベルにも視野を広げて対処する必要がある。

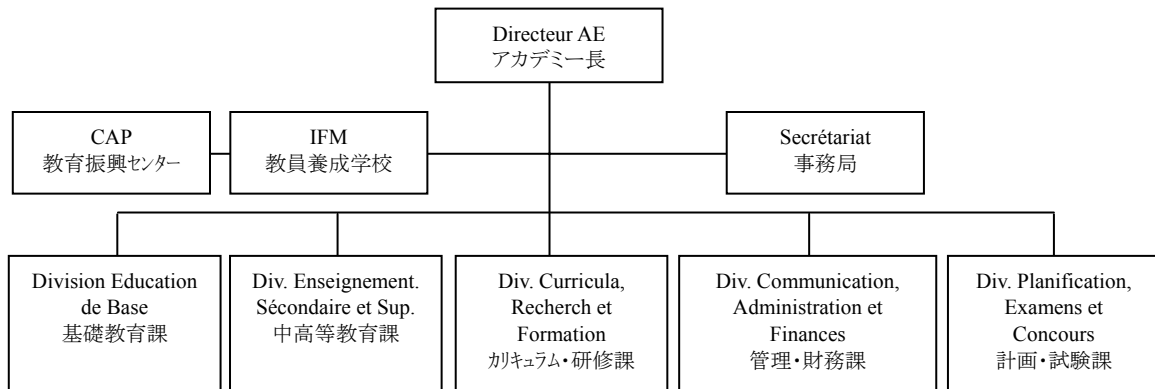
以下に、国民教育省企画統計室(CPS)、教育アカデミー(AE)、教育振興センター(CAP)の組織図を示す。例示したCAPは全体で27名の組織で、内13人がサブセクター別の指導主事(基礎教育第2サイクルは教科別)、13人が事務局、そしてセンター長1人という人員構成である。

図 3-1 国民教育省企画統計室の組織図



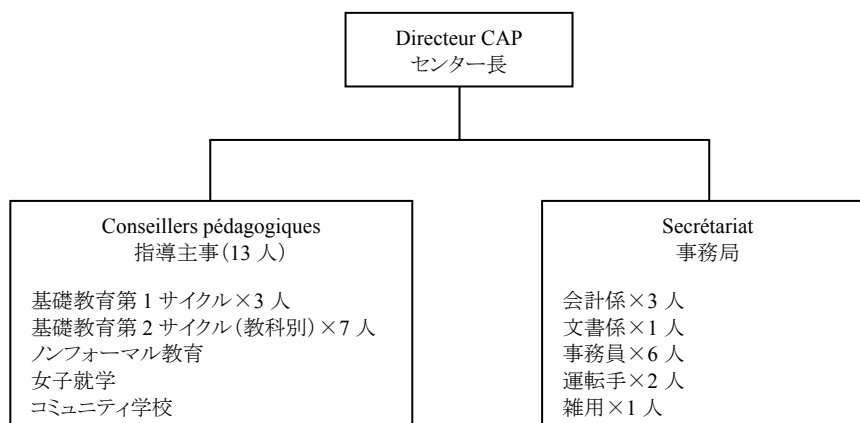
出典: 国民教育省でのヒアリングに基づき調査団が作成

図 3-2 教育アカデミー (AE) の組織図 (AE セグーの例)



出典: AE セグー

図 3-3 教育振興センター (CAP) の組織図 (AE バマコ右岸のある CAP の例)



出典: CAP でのヒアリングに基づき調査団が作成

3.2 財政状況・予算計画

基礎教育第1サイクルに係る経常費の内、教員の人件費は、国民教育省が予算措置を行い、各地方自治体へ配分され執行される。

教員人件費以外の経常費は、同様に、国民教育省が予算措置を行い、教育アカデミー(AE)を経由、管轄の教育振興センター(CAP)へ配分されて執行される。

各学校は、紙、チョーク類も含め、授業に必要な教材はCAPから現物で支給を受ける。このように今のところは、国民教育省の予算が、各学校まで直接には届かないシステムとなっている。

表 3-1 基礎教育第1サイクル経常費予算(例) (単位:F CFA)

費目	カティAEのCAP	クリコロAEのCAP	クティアラAEのCAP	シカソAEのCAP
人件費(CAP内)	N/A	184,321,000	N/A	210,398,000
消耗品費	40,972,000	25,228,000	31,045,000	45,410,000
教材費	0	N/A	N/A	N/A
基礎教育支援費	12,000,000	8,000,000	8,000,000	12,000,000
交通費	5,764,000	2,756,000	9,165,000	12,590,000
合計(FCFA)	58,736,000	220,305,000	48,210,000	280,398,000

出典: 財務経済省予算執行報告書(2004年4月)

上の表からわかるように、各学校の修繕費、維持管理費等は政府予算上に確保されていない。将来的には、学校の管理が移管された地方自治体に予算措置がされることが想定されているが、現在のところは、各学校の父母会(APE)が集める児童の入学金や学費によって小さな修繕や維持管理が行われているのが実情である。児童の入学金、学費は各父母会によって差があるが、目安となる金額は以下のとおりである。

入学金	入学児童ひとりあたり 2,000 FCFA(約 400 円)
学費	児童ひとりあたり年間 500 FCFA(約 100 円)

仮に、児童数 300 人(各学級 50 人×6 クラス)の学校では、年間 250,000 FCFA(約 5 万円)の財源が集まることになる。父母会(APE)と学校では、この資金を学校の行事、小修繕と維持管理、不足教員の補充等に活用している。

更に、仮にこの資金の半分を施設の修繕と維持管理に使うと仮定すると、年間 125,000 FCFA(約 2.5 万円)を充てることができる。標準的な施設の維持管理費は、年間で建設費の 3～5%が望ましいとされており、この推論で導かれた維持管理費は、逆算すると、4.2 百万 FCFA(約 83 万円)の施設を維持管理するに十分な金額でしかない。勿論、これは机上の計算であり、過去の基本設計調査で検討された維持管理計画を否定するものではないが、実際の学校の維持管理費が極めて小額であることに注意しなくてはならない。

3.3 運営・維持管理体制

これまでは父母会(APE)が、児童からの入学金、学費として徴収した財源を用い、学校長をはじめとする学校関係者と協力し、実質的に、各学校の運営、維持管理を担ってきた。

今後も父母会の重要性は変わらないが、2004年3月9日付け国民教育大臣令 04-0469号により、学校管理委員会(CGS)の設置が正式に各学校へ指示された。

学校管理委員会は、これまでの父母会(APE)と学校関係者(校長、教員、児童)に加えて、教育振興センター(CAP)、地方自治体からもメンバーが参加し、全ての教育ステークホルダーが関わることで、より効果的に学校の運営・管理を行うことを目的としている。

第3次小学校建設計画においても、計画の早期から学校管理委員会の参加を求め、施設の管理は勿論のこと、補完的で重要な要素ではあるが一般無償資金協力ではカバーが難しい事項について責任を分担するなど、プロジェクトが対象校や対象エリアに於いてより高い効果をもたらすようプロジェクトの全体的な枠組みを構築することが重要である。補完的で重要な要素には、少なくとも、PRODECで教育インフラ整備と同列で掲げられている、教員の採用、住民啓蒙、貧困家庭への支援等が含まれる。

3.4 実施体制の課題と将来計画

本章を要約すると、第3次小学校建設計画の実施体制に係る課題は以下のとおりである。

1. 国民教育省企画統計室(CPS)の調整機能を活用しながらも、実施体制の枠組み強化が必要である。
2. 教育アカデミー(AE)、教育振興センター(CAP)のプロジェクトへの関与が必要である。
3. 地方分権化に応じた地方自治体(コミューン)のプロジェクトへの関与が必要である。
4. 学校レベルの運営管理組織である学校管理委員会(CGS)のプロジェクトへの参加が必要である。